2022（令和 4）年度
市民活動団体における
SDGs 認知度・活動調査
報告書

２０２３(令和５)年　３月

目次

1. はじめに 2

1—1. 社会背景 2
1—2. 着目点 2
1—3. 先行調査 2
1—4. 本調査の目的 2

2. 調査概要 3

2—1. 調査方法 3
2—2. 調査対象 4
2—3. 調査票の設計 4

3. 集計結果とその考察 5

3—1. 結果概要 5
3—2. 回収率 7
3—3. 団体の属性分布 7
3—4. 回答者個人の SDGs 認知度・関心度 10
3—5. 団体の SDGs 利活用度 14
3—6. 団体の SDGs 以外の社会貢献活動 17
3—7. 団体の状況と課題 19
3—8. その他ご意見・ご要望 22
3—9. 単純集計結果のまとめ 24

4. クロス分析と考察 25

4—1. 法人格の有無による違い 25
4—2. スタッフ数規模による違い 34
4—3. 活動予算規模による違い 45
4—4. クロス集計結果のまとめ 55

5. 結果の総括 56

6. おわりに 58

1．はじめに

1—1．社会背景

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の目標年である 2030 年まで 10 年を切っており、日本国内でも 17 のゴール達成に向けた動きが様々な主体において進められています。また、一般市民の方々の認知度も上がりつつあります。しかしながら、各種調査において、市民活動については国内の諸活動の担い手のひとつとしての、市民の側からの認知も小さいのが現状です。同様に、活動との関連付けや広報などにおいて、市民活動団体の側も積極的ではない可能性もあります。本調査では、主に藤沢市内で活動している市民活動団体を対象として、活動する側である市民活動団体が SDGs に関する関心の高まりを活動に役立てられているかどうかを調査いたします。本調査の結果は、藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいでの活動支援内容の参考にいたします。

1—2．着目点

本調査では、社会的な SDGs への認知が進み、関心が高まっていることをうまく捉え、各団体の活動に認知・関心の高まりを活かせているかどうか、という点に着目します。

1—3．先行調査

先行調査として全国の一般の方を対象とした調査があります。朝日新聞社が 2021 年 12 月に「第 8 回 SDGs 認知度調査」（以下、「朝日新聞調査」）（https://miraimedia.asahi.com/sdgs_survey08/）を実施しています。また、株式会社電通が 2022 年 1 月に「第 5 回 SDGs に関する生活者調査」（以下、「電通調査」）（https://www.dentsu.co.jp/news/）を実施しています。本調査では、市民活動団体と一般の方との回答と比較できるよう、一部の設問を朝日新聞調査と揃えて実施しました。

1—4．本調査の目的

登録団体・市内 NPO 法人の SDGs 認知度及び活用状況を調査することで、今後の市民活動支援につなげる資料とすることを目的としています。併せて、現状でのコロナ禍からの復旧状況や団体の課題についても、市民活動支援につながる資料として明らかにします。

2. 調査概要

2—1. 調査方法

郵送調査と Web による回答の 2 種類を併用して実施しました。

当施設では、当施設の登録団体と藤沢市内に主な事務所を置くNPO 法人を対象とした郵送によるアンケート調査を年 1 回程度の頻度で実施しており、今回も同じ方法で実施しました。また、回答者が手軽に回答できるよう、郵送調査で送付した調査票と同じ内容の設問に Web で回答できるサイトを作成しました。Web 回答については、送付したアンケート票および挨拶状に、QR コードと支援施設 HP への案内を掲示しました。

図表 1 アンケート回答に関わる Web ページ

支援施設HPでの広報ページ	https://fujisawa-npo.jp/3731
Web 回答の URL	https://forms.gle/z1NkguDU93ZuWFGM6

市民活動団体におけるSDGs認知度・活動調査（2022年度実施）調査票

【調査概要】

●調査趣旨：SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の目標年である2030年まで10年を切っており、日本国内でも17のゴール達成に向けた動きが様々な主体において進められています。しかしながら、各種調査において、市民活動については国内の環境意識の低い手のひとつとして、市民の側からの認知も小さいのが現状です。同様に、活動との関連付けや広報などにおいて、市民活動団体の側も積極的ではない可能性もあります。本調査では、主に藤沢市内で活動されている市民活動団体を対象として、活動する側である市民活動団体がSDGsに関する関心の高まりを活動に役立てられているかどうかを調査いたします。本調査の結果は、藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいでの活動支援内容の参考にいたします。

●調査対象：主に藤沢市内で活動しているNPO・市民活動団体

●調査方法：ウェブフォームおよび調査票（本紙4ページ）による実施　※内容は一緒です。
ウェブでのご回答をご希望の方は、お助けQRコードにアクセスしてください。
https://forms.gle/WWwQkrRT1ZTcvGT　※センターHPにリンクがございます。

●調査期間：2022年11月10日（木）～2022年12月10日（土）

●結果公表：藤沢市市民活動推進センターのウェブサイトを通じて結果を公表予定しております。
なお、ご提出いただいたアンケートは、集計・統計的な処理をして公表いたします。団体名やご回答者名等が特定できる形では公開することは一切ありません。

<調査ウェブフォーム>

【貴団体及びご回答者の情報】

団体名	
法人格の有無（1つに○）	□特定非営利活動法人　□一般社団法人　□一般財団法人 □公益社団法人　□公益財団法人　□社会福祉法人 □その他の法人（　　）　□なし
ご回答いただいたご担当者名	
Eメールアドレス	@
団体を運営するスタッフの人数	□5名以下　□6～10名　□11～30名　□31名以上
年間の予算規模	およそ　　万円
藤沢市市民活動支援施設登録番号（1つに○）	□登録済　団体番号→　□未登録 下の「活動分野」もご回答ください
【未登録の方対象】 活動分野（主なもの1つに○）	□保健・医療・福祉の増進　□社会教育の推進　□まちづくりの推進　□観光の振興 □農山漁村又は中山間地域の振興　□学術・文化・芸術・スポーツの振興 □環境の保全　□災害救援活動　□地域安全活動　□人権の擁護・平和の推進 □国際協力　□男女共同参画社会の形成の促進　□子どもの健全育成 □情報化社会の発展　□科学技術の振興　□経済活動の活性化 □職業能力の開発・雇用機会の拡充　□消費者の保護 □上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

市民活動団体におけるSDGs認知度・活動調査（2022年度実施）

SDGs（sustainable development goals）の目標年である2030年まで10年を切っており、日本国内でも17のゴール達成に向けた動きが様々な主体において進められています。しかしながら、各種調査における市民活動への関心度は低く、国内における環境意識の低い手として、市民の側からの認知も小さいのが現状です。同様に、活動との関連付けや広報などにおいて、市民活動団体の側も積極的ではない可能性もあります。本調査では、主に藤沢市内で活動されている市民活動団体を対象として、活動する側である市民活動団体がSDGsに関する関心の高まりを活動に役立てられているかどうかを調査いたします。本調査の結果は、藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいでの活動支援内容の参考にいたします。

●調査対象：主に藤沢市内で活動しているＮＰＯ・市民活動団体
●調査方法：ウェブフォームおよび調査票による実施　※内容は一緒です。
●調査期間：2022年11月10日（木）～2022年12月10日（土）
●結果公表：藤沢市市民活動推進センターのウェブサイトを通じて結果を公表予定しております。

なお、ご提出いただいたアンケートは、集計・統計的な処理をして公表いたします。団体名やご回答者名等が特定できる形で公開することは一切ありません。

Google にログインすると作業内容を保存できます。詳細

【0－1】団体名をご記入下さい。

回答を入力

【0－2】法人格の有無と種類を１つ選択してください。

1. 特定非営利活動法人
2. 一般社団法人
3. 一般財団法人

2—2. 調査対象

対象は、2022 年 11 月 1 日時点での「支援施設の登録団体」、「藤沢市内に主な事務所を置く NPO 法人」団体のうち、重複等を除く 522 団体(前年(2021 年度)比:-7 団体)を対象としました。

2—3. 調査票の設計

調査票は、回答者の SDGs 認知度・関心度(問1～4)、団体活動の SDGs 関連度(問 5～8)、SDGs 以外の社社会貢献活動(問 9～10)、団体の活動状況(問 11～12)、その他ご意見・ご要望(問 13～15)の 5 つの大項目を伺いました。SDGs に関する質問については、回答者個人の関心と団体の活動内容とを混同して回答されないように、個人と団体とそれぞれの立場で回答いただく形式といたしました。特に、回答者の SDGs 認知度・関心度(問1～4)では、先行調査と比較できるよう、設問や回答形式を揃えました。団体の活動の視点からの SDGs の捉え方を知るために、SDGs 以外の活動についての設問を設定しました。また、団体ごとの現状や課題を伺うため、その他の質問として、コロナ禍からの活動回復状況や、各種ご意見・ご要望についての設問も設置しました。

図表 2 設問の概要

回答者の SDGs 認知度・関心度	問 1 回答者の SDGs 認知度 問 2 回答者の SDGs 関心度 問 3 回答者が関心ある SDGs のゴール 問 4 回答者が関心ある SDGs 関連の活動
団体活動の SDGs 関連度	問 5 団体活動に関連する SDGs のゴール 問 6 SDGs の目標達成に関連する団体の活動内容 問 7 活動や広報での SDGs 活用状況 問 8 活動や広報での SDGs 活用内容
SDGs 以外の社会貢献活動	問 9 SDGs 以外の社会貢献活動 問 10 SDGs 以外で興味ある社会の変化
団体の活動状況	問 11 コロナ禍からの活動回復状況 問 12 団体の活動における課題
その他ご意見・ご要望	問 13 当支援施設へのご意見・ご要望 問 14 自治体へのご意見・ご要望 問 15 その他のご意見・ご要望

3. 集計結果とその考察

3—1. 結果概要

◆全体集計結果

- 問 1:回答者個人の SDGs 認知度は 95.4%に達しており、一般市民を対象に行われている他の先行調査よりも 9.4 ポイント高い。
- 問 2:回答者個人の SDGs 関心度は 93.8%に達しており、一般市民よりも 33.5%ポイント高い。
- 問 3:回答者個人が関心ある SDGs のゴールは、「6. 安全な水とトイレを世界中に」以外の 16 ゴールで本調査回答者の方が一般市民よりも関心高い。
- 問 4:回答者個人が関心ある SDGs 関連の活動について、「NPO などの市民団体の活動」、「教育の取組み」、「地域・自治体・ローカルな活動」は本調査回答者の方が関心高く、「世界・国及び個人の身の回りの活動」は一般市民の方が関心高い。
- 問 5:団体活動に関連する SDGs のゴールは、「3. すべての人に健康と福祉を」、「4. 質の高い教育をみんなに」、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」は関心をもつ人がその活動をできている傾向にあり、「2. 飢餓をゼロに」、「6. 安全な水とトイレを世界中に」、「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「13.気候変動に具体的な対策を」は関心があるが活動に至っていない。
- 問 6:45.8%の団体が「SDGs の目標達成に向けた活動を団体として行っている」と回答しており、その内容は、「団体の活動の主目的が SDGs の達成目標とつながっている」、「団体活動のやり方を SDGs に配慮している」の 2 種類で大半を占めた。
- 問 7・8:団体の活動や広報で「SDGs を活用している」のは 36.8%で活用していない団体の方が多く、「自分たちの団体活動が SDGs のどこに当てはまるかわからない」、「SDGs をどのように活用すればよいかわからない」と考えている団体が多いと予想される。
- 問 9:SDGs 以外の社会貢献活動について、「実施している」と回答した団体は 58.3%。
- 問 10:SDGs 以外で興味ある社会の変化は、「ある」と回答したのは 39.1%で、コロナに関するものが最も多かった。
- 問 11:コロナ禍からの活動回復状況は、平均が 67.0%で、100%を越えたのはわずか 2.6%でした。回復している団体も多くあるが、学校や高齢者施設などの協働相手の都合が課題で回復出来ていない団体が多くある。
- 問 12:団体の活動における課題として、「会員やスタッフの高齢化」が 30 団体、「会員やサービス受益者の減少」が 24 団体、「スタッフの数・質の確保」が 16 団体だった。

◆クロス集計結果① SDGs について

- SDGs の認知度について、法人格の有無、スタッフ数、予算規模によって差はない。
- 「任意団体」は福祉の分野の活動、広域で活動する主体の活動、身の回りの活動への興味が高く、自団体の活動では SDGs の活用が少ない。一方で「法人格あり」の団体は、まちづくりや気候変動などの分野の活動、地方自治体や NPO など地域での活動への興味が高く、自団体の活動では SDGs を取り込んでいる割合が多い。
- スタッフ数規模の違いよって、SDGs への関心度、自団体の活動への SDGsとの関連、自団体の活動への SDGs の活用などで差がある。SDGs 以外の社会貢献活動については、スタッフ規模が大きいほど「活動あり」の回答数が上がったが、SDGs への関心度、SDGs に関連する活動について「30 名以上の団体」が「30 名以下の団体」と比較して低い。
- 予算規模の違いによって、SDGs への関心度、関心ある・活動に関連する SDGsのゴール、自団体の活動への SDGsとの関連、自団体の活動への SDGs の活用などで差がある。予算規模が大きい団体ほど、関心度が高く、SDGs を活用した活動ができている。

◆クロス集計結果② コロナ禍からの復旧について

- 「法人格あり」の団体のコロナ禍復旧状況の平均は 71.2%、「任意団体」の平均は 65.1%だった。回復率が 0%と回答した 4 団体は全て「任意団体」だった。
- スタッフ数規模別のコロナ禍復旧状況は、「5 名以下の団体」の平均が 58.6%、「6～10 名の団体」が 61.6%、「11～30 名の団体」が 79.1%、「30 名以上の団体」が 66.3%だった。「100%超」と回答した団体は「11～30 名の団体」のみだった。
- 予算規模別の復旧状況は、「10 万円未満の団体」が 63.6%、「10～100 万円の団体」が 65.1%、「100～1000 万円の団体」が 65.9%、「1000 万円以上の団体」が 81.8%だった。回復率が 100%を越えた団体は、「10 万円未満」、「10～100 万円」、「100～1000 万円」に分散しており、予算規模に寄らず回復できると考えられる。

◆クロス集計結果③ 団体の課題について

- 団体の課題について、「法人格あり」の団体は「資金不足」、「活動拠点の確保」を挙げており、「任意団体」では「会員やスタッフの高齢化」、「会員やサービス受益者の減少」、「スタッフの数・質の確保」が挙げられた。
- 団体の課題について、スタッフ人数が多くなるにつれて、「高齢化」、「資金不足」を挙げる割合が高くなる傾向がある。
- 予算規模が大きくなるにつれて「資金不足」を挙げる割合が高くなる傾向がある。

◆全体を総じて

- SDGs への関心は高いものの、団体活動での活用は十分にされているとは言い難く、団体の活動とSDGs の関連性を認識していない団体があった。SDGs とのつながりを前向きに認識できる取組が必要だと考えます。

3—2. 回収率

アンケート票を発送した合計 522 団体のうち、不達は 1 団体のみでした。回収は、質問票での回答が 121 団体、web での回答が 30 団体、合計 151 団体となり、回収率は 29.0%でした。

図表 3 アンケート票の発送・回収状況

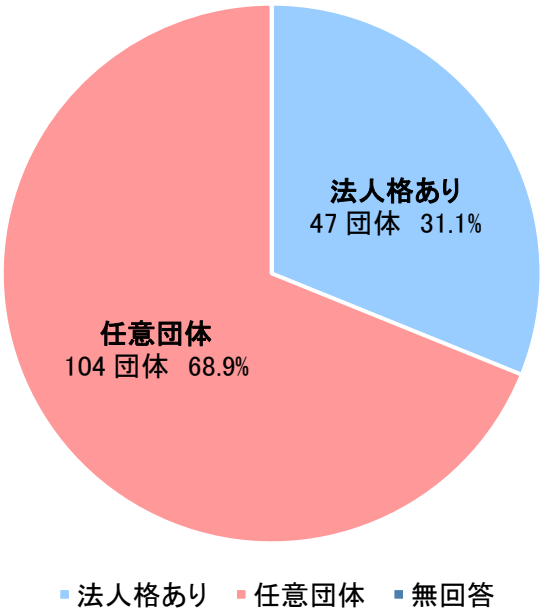
発送	支援施設登録団体	395
	登録団体以外の市内 NPO 法人	127
	発送数(合計)	522
	不達	1
回収	質問票(紙)回収団体数	121
	web 回収団体数	30
	回収団体数(合計)	151
	回収率	29.0%

3—3. 団体の属性分布

3—3—1. 法人格の有無

法人格の有無について尋ねたところ、47 団体 31.1%の団体が法人格を有しており、そのうち 40 団体、全体の 26.5%が特定非営利活動法人、7 団体が一般社団法人等の法人でした。一方、任意団体は 104 団体 68.9%でした。

図表 4 法人格の有無とその種類

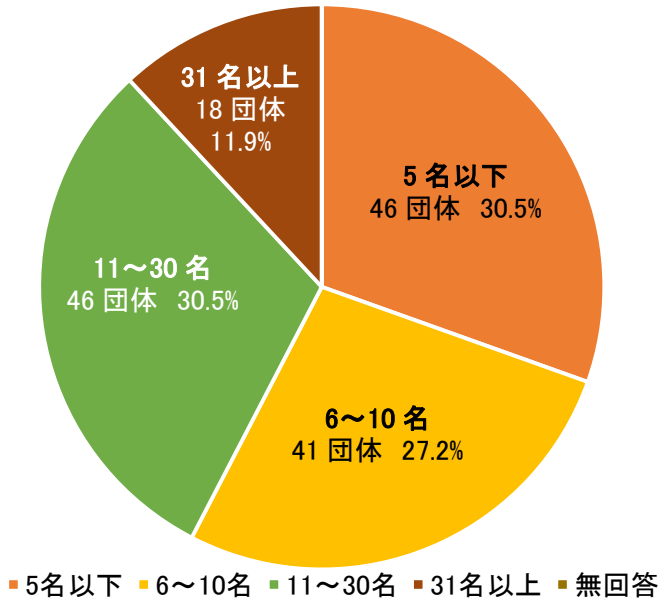


法人の種類	団体数	割合
法人格あり	47	31.1%
特定非営利活動法人	40	26.5%
一般社団法人	5	3.3%
一般財団法人	1	0.7%
公益社団法人	1	0.7%
公益財団法人	0	0.0%
社会福祉法人	0	0.0%
その他の法人	0	0.0%
任意団体	104	68.9%
無記入	0	0.0%
合計	151	

３―３―２．　団体運営するスタッフ数

団体運営を行っているスタッフ人数について尋ねたところ、5 名以下が 46 団体 30.5%、6～10 名が 41 団体 27.2%、11～30 名が 46 団体 30.5%、31 名以上の団体は 18 団体 11.9%でした。

図表 5　団体運営するスタッフの人数

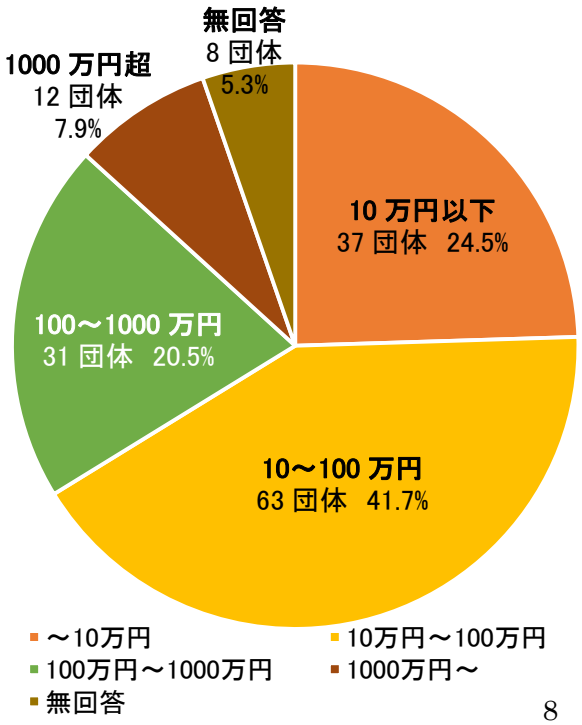


スタッフ数	団体数	割合
5 名以下	46	30.5%
6～10 名	41	27.2%
11～30 名	46	30.5%
31 名以上	18	11.9%
無回答	0	0.0%
合計	151	

３―３―３．　予算規模

団体運営に係る予算の規模について尋ねたところ、10 万円以下が 37 団体 24.5%、10～100 万円が 63 団体 41.7%、100～1000 万円が 31 団体 20.5%、1000 万円超の団体は 12 団体 7.9%でした。

図表 6　団体運営の予算規模

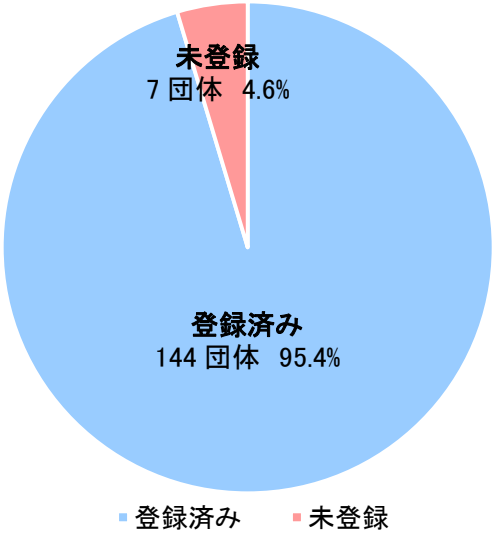


予算規模	団体数	割合
～10 万円	37	24.5%
10 万円～100 万円	63	41.7%
100 万円～1000 万円	31	20.5%
1000 万円～	12	7.9%
無回答	8	5.3%
合計	151	

３―３―４．　支援施設への登録

支援施設への登録経験は、登録済みが 144 団体 95.4%、未登録が 7 団体 4.6%でした。

図表 7 支援施設への登録状況



支援施設への登録状況	団体数	割合
登録済み	144	95.4%
未登録	7	4.6%
合計	151	

３―３―５．　主な活動分野

主な活動分野は、「保健・医療・福祉の増進」が最多で 39 団体 25.8%、次に「学術・文化・芸術・スポーツの振興」が 33 団体 21.9%で、この 2 つの活動分野で半数程度を占める結果となりました。第 3 位が「子どもの健全育成」18 団体 11.9%、第 4 位が「まちづくりの推進」11 団体 7.3%、第 5 位が「環境の保全」10 団体 66%、第 6 位が「国際協力」9 団体 6.0%、第 7 位が「社会教育の推進」と「人権の擁護・平和の推進」8 団体 5.3%、となりました。

図表 8 主な活動分野

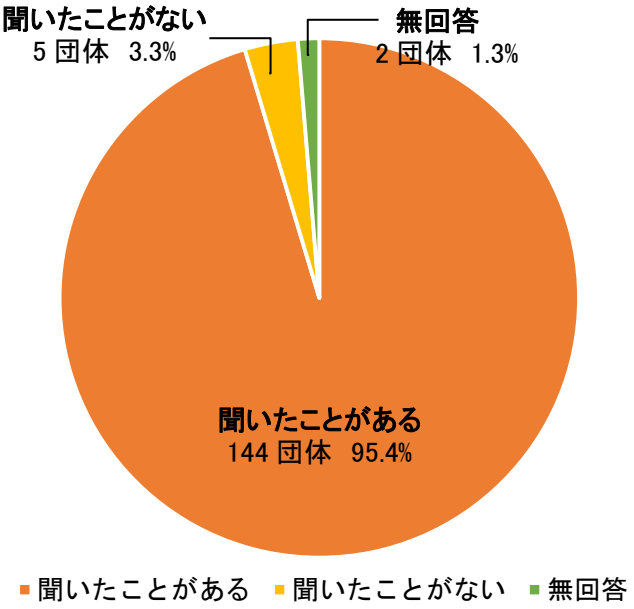
活動分野	団体数	割合		活動分野	団体数	割合
保健・医療・福祉の増進	39	25.8%		国際協力	9	6.0%
社会教育の推進	8	5.3%		男女共同参画社会の形成の促進	2	1.3%
まちづくりの推進	11	7.3%		子どもの健全育成	18	11.9%
観光の振興	1	0.7%		情報化社会の発展	5	3.3%
農山漁村又は中山間地域の振興	0	0.0%		科学技術の振興	0	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツの振興	33	21.9%		経済活動の活性化	1	0.7%
環境の保全	10	6.6%		職業能力の開発・雇用機会の拡充	1	0.7%
災害救援活動	0	0.0%		消費者の保護	1	0.7%
地域安全活動	2	1.3%		団体の連絡、助言、援助等の活動	2	1.3%
人権の擁護・平和の推進	8	5.3%		無記入	0	0.0%
				合計	151	

3—4. 回答者個人の SDGs 認知度・関心度

3—4—1. 問 1. 回答者個人の SDGs 認知度

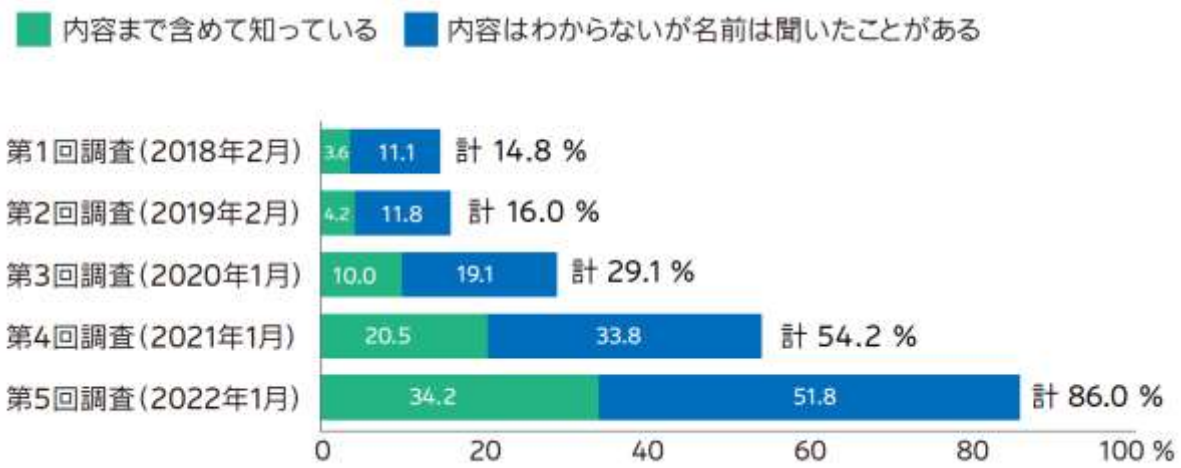
全 151 団体に、問1で「あなたは「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか」と回答者個人の SDGs の認知を尋ねたところ、「聞いたことがある」との回答は 95.4%にのぼり、本調査回答者へは幅広く認知されていることが明らかとなりました。電通調査において SDGs という言葉の認知率は 86.0%、朝日新聞調査での認知率が 76.3%であったことと比較すると、認知度がとても高いと言えます。

図表 9 回答者個人の SDGs 認知度



回答者個人の SDGs 認知状況	回答数	割合
聞いたことがある	144	95.4%
聞いたことがない	5	3.3%
無回答	2	1.3%
合計	151	

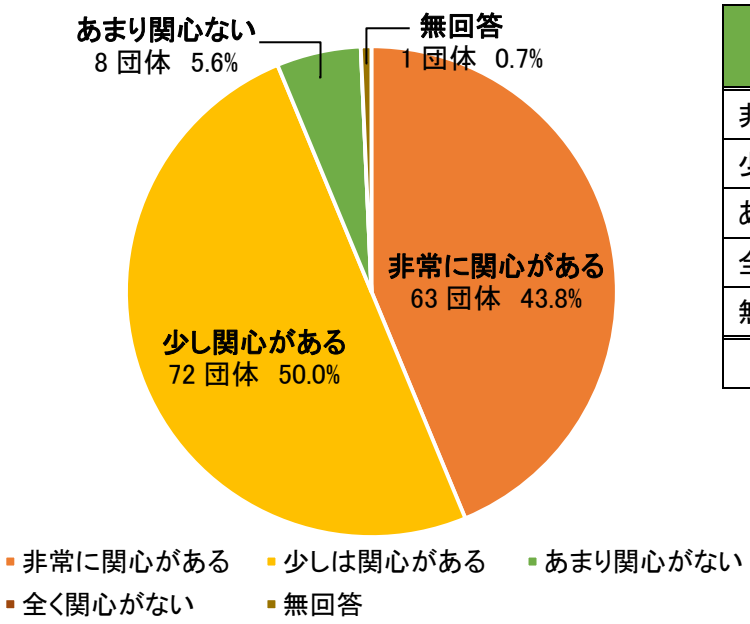
図表 10 SDGs の認知度(時系列) ※出展:電通(2022)



３―４―２．　問 2. 回答者個人の SDGs 関心度

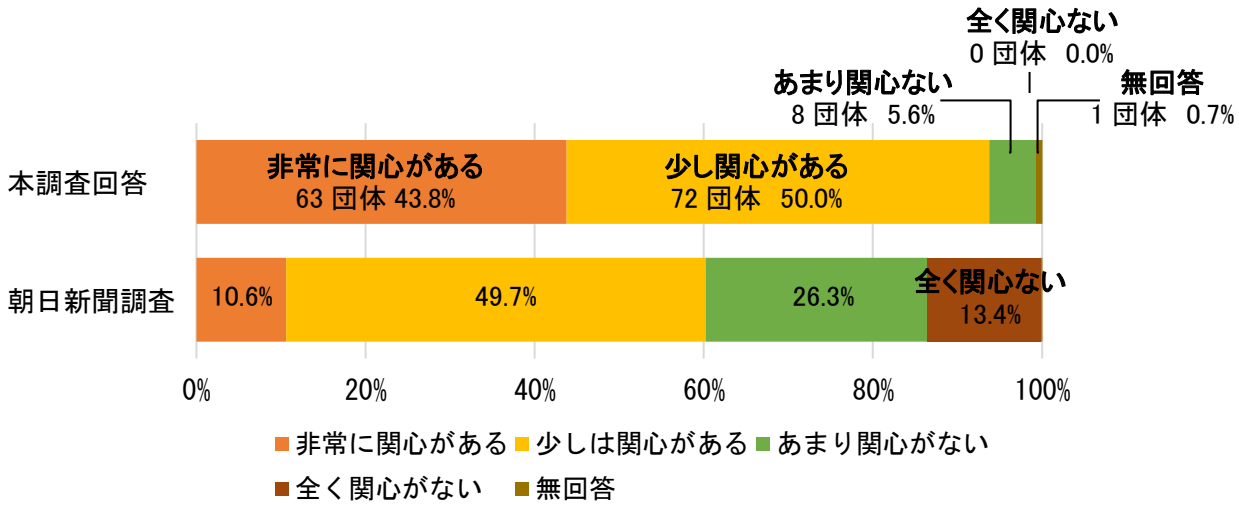
問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 2 で「あなたは「SDGs」にどの程度関心がありますか」と回答者個人の SDGs 関心度を尋ねたところ、「非常に関心がある：43.8%」、「少しは関心がある：50.0%」、「あまり関心がない：5.3%」、「全く関心がない：0.0%」でした。朝日新聞調査の結果は、「非常に関心がある：10.6%」、「少しは関心がある：49.6%」、「あまり関心がない：26.3%」、「全く関心がない：13.4%」です。本調査回答者が「関心がある」と 93.8%が回答したのに対して、朝日新聞調査では 60.3%であり、33.5%の差がありました。本調査回答者の関心度が非常に高い事がわかりました。

図表 11 回答者個人の SDGs 関心度



回答者個人の SDGs 関心度	回答数	割合
非常に関心がある	63	43.8%
少しは関心がある	72	50.0%
あまり関心がない	8	5.6%
全く関心がない	0	0.0%
無回答	1	0.7%
合計	144	

図表 12　SDGs への関心度の本調査回答者と朝日新聞調査との比較



３―４―３．　問 3. 回答者個人が関心ある SDGs のゴール

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 3 で「SDGs の掲げる 17 の目標で回答者個人が関心のあるもの」を複数回答で尋ねたところ、「3.すべての人に健康と福祉を」が 58.3%、「11.住み続けられるまちづくりを」54.9%、「1.貧困をなくそう」51.4%の 3 つが 50%を超える結果となりました。また、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」が 14.6%、「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」が 15.3%と低い結果でした。

朝日新聞調査では、最も関心を集めたのが「3.すべての人に健康と福祉を」が 39.0%、続いて「貧困をなくそう」が 38.4%、「海の豊かさを守ろう」が 30.8%となっています。20%以下で関心が低かったのは、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」11.9%、「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」14.7%、「12.つくる責任 つかう責任」19.6%です。両者を比較すると、関心の高い・低い項目は同じような傾向があるものの、全体として今回の回答者の数値が高いことが分かりました。また、全国の一般市民の方の関心度が高かったのは「6. 安全な水とトイレを世界中に」の 1 つのみで、残り 16 の目標は本調査回答者の方の関心度が高い結果となりました。

図表 13　SDGs の 17 の目標のうち、回答者個人が関心あるもの(複数回答可)

n=144

回答者個人の 17 の目標への関心	回答数	割合	朝日調査
1. 貧困をなくそう	74	51.4%	38.4%
2. 飢餓をゼロに	47	32.6%	29.5%
3. すべての人に健康と福祉を	84	58.3%	39.0%
4. 質の高い教育をみんなに	60	41.7%	24.3%
5. ジェンダー平等を実現しよう	34	23.6%	22.3%
6. 安全な水とトイレを世界中に	34	23.6%	30.3%
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	50	34.7%	29.0%
8. 働きがいも経済成長も	37	25.7%	23.3%
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	22	15.3%	14.7%
10. 人や国の不平等をなくそう	53	36.8%	28.5%
11. 住み続けられるまちづくりを	79	54.9%	27.1%
12. つくる責任 つかう責任	32	22.2%	19.6%
13. 気候変動に具体的な対策を	71	49.3%	29.7%
14. 海の豊かさを守ろう	54	37.5%	30.8%
15. 陸の豊かさも守ろう	44	30.6%	26.0%
16. 平和と公正をすべての人に	58	40.3%	26.6%
17. パートナーシップで目標を達成しよう	21	14.6%	11.9%
無回答	0	0.0%	

３―４―４．　問 4. 回答者個人が関心ある SDGs 関連の活動

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 4 で「どのような活動や取組みに回答者個人が関心あるか」を複数回答で尋ねたところ、「地方自治体の取り組み」が最も高く 54.2%、次いで「国の取り組み」43.8%、「教育の取り組み」41.0%となりました。20%より低かったのは「有名人・著名人の活動」4.2%、「国内企業の大規模な活動」12.5%、「NGO などの国際団体の活動」13.9%でした。

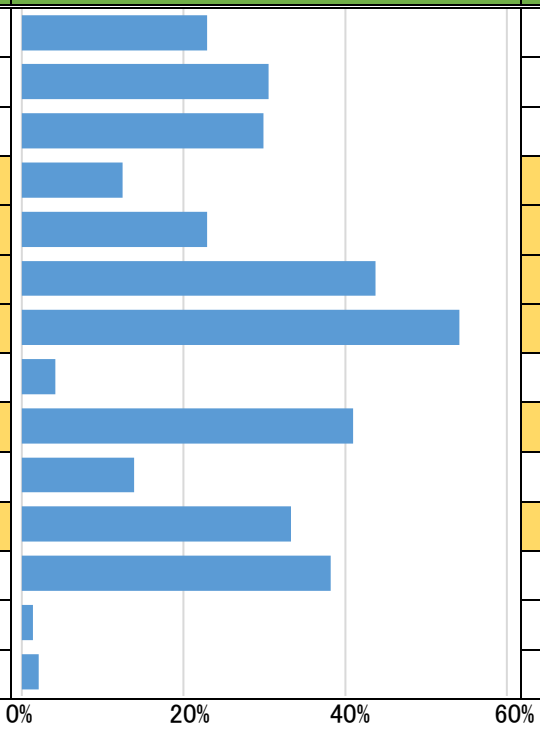
朝日新聞調査では、上位は「国の取り組み」47.5%、「地方自治体の取り組み」33.3%、「世界の活動」31.8%となっており、下位は「NPO などの市民団体の活動」9.9%、「NGO などの国際団体の活動」10.7%、「有名人・著名人の活動」14.1%でした。

両者に大きな違いが 3 つあり、1 つ目に本調査回答者は「NPO などの市民団体の活動」への関心が非常に大きいことが挙げられます。自分たちが関わる部分であるので関心が高くなるのは予想できますが、全国一般と比べて 3 倍の回答数を得る結果となりました。2 つ目は本調査回答者の方が「規模が小さい、又はローカルな活動への興味が強い」傾向がありました。全国一般では「国内企業の地域レベルの活動よりも大規模な活動、地方自治体よりも国、NGO よりも NPO」と活動範囲や規模が大きい活動に興味を示しているのに対し、本調査回答の順序は全て逆でした。そして、3 つ目は、「教育の取り組み」に大きな差がありました。全国一般は 16.6%に対して本調査回答は 41.0%と、教育の取り組みについて 2.5 倍の差があり、高い関心を持っていることが分かりました。

図表 14　回答者個人が関心ある SDGs 関連の活動

n=144

回答者個人が関心ある SDGs 関連活動	回答数	割合	朝日調査
国連の動き	33	22.9%	22.5%
世界（先進国）の活動	44	30.6%	31.8%
途上国の状況	43	29.9%	23.4%
国内企業の大規模な活動	18	12.5%	25.8%
国内企業の地域レベルの活動	33	22.9%	21.4%
国の取り組み	63	43.8%	47.5%
地方自治体の取り組み	78	54.2%	33.3%
有名人・著名人の活動	6	4.2%	14.1%
教育の取り組み	59	41.0%	16.6%
NGO などの国際団体の活動	20	13.9%	10.7%
NPO などの市民団体の活動	48	33.3%	9.9%
個人の身の回りの取り組み	55	38.2%	27.3%
その他	2	1.4%	4.2%
無回答	3	2.1%	



3—5. 団体の SDGs 利活用度

3—5—1. 問 5. 団体活動に関連する SDGs のゴール

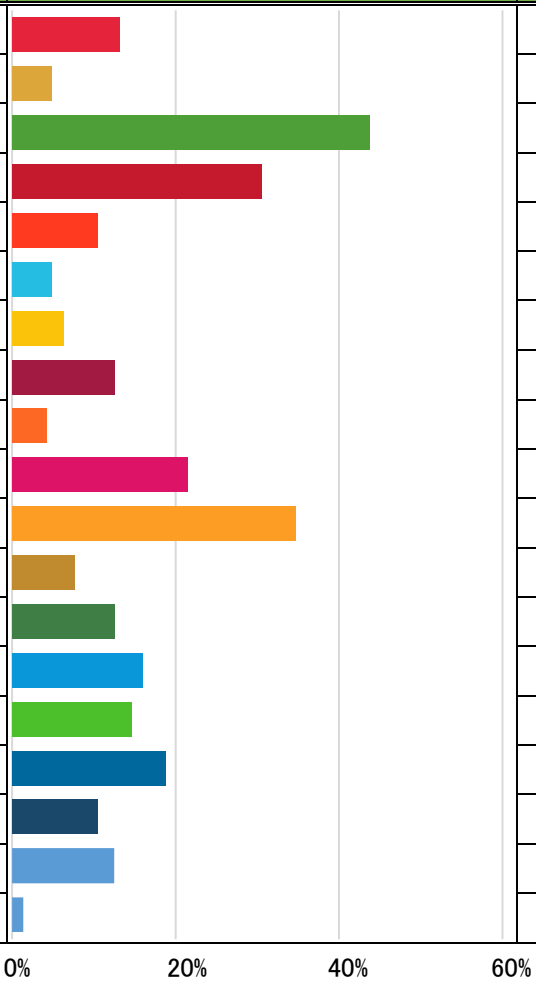
問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 5 で「団体での活動内容が SDGs の掲げる 17 の目標と関連があると思うもの」を複数回答形式で尋ねたところ、「3.すべての人に健康と福祉を」が 43.8%、「11.住み続けられるまちづくりを」34.7%、「4.質の高い教育をみんなに」30.6%という順になりました。10%以下は、「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」4.2%、「2. 飢餓をゼロに」4.9%、「6. 安全な水とトイレを世界中に」4.9%、「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」6.3%、「12.つくる責任 つかう責任」7.6%の 5 項目でした。

また、問 3 の回答数を 100%として「個人の関心」と「団体の活動内容」とを比較しました。数値が高い項目は、「関心をもつ人がその活動ができている」ことを意味します。70%を超えたのは「3. すべての人に健康と福祉を」75.0%、「4. 質の高い教育をみんなに」73.3%、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」71.4%の 3 つでした。一方で数値が低い(関心があるが活動に至っていない)のは「2. 飢餓をゼロに」14.9%、「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」18.0%、「6. 安全な水とトイレを世界中に」20.6%、「13.気候変動に具体的な対策を」25.4%、「1. 貧困をなくそう」25.7%、「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」27.3%でした。

図表 15 SDGs の 17 の目標のうち、団体活動と関連があるもの(複数回答可)

n=144

団体活動と 17 の目標との関連	団体数	割合	問 3 比
1. 貧困をなくそう	19	13.2%	25.7%
2. 飢餓をゼロに	7	4.9%	14.9%
3. すべての人に健康と福祉を	63	43.8%	75.0%
4. 質の高い教育をみんなに	44	30.6%	73.3%
5. ジェンダー平等を実現しよう	15	10.4%	44.1%
6. 安全な水とトイレを世界中に	7	4.9%	20.6%
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9	6.3%	18.0%
8. 働きがいも経済成長も	18	12.5%	48.6%
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	6	4.2%	27.3%
10. 人や国の不平等をなくそう	31	21.5%	58.5%
11. 住み続けられるまちづくりを	50	34.7%	63.3%
12. つくる責任 つかう責任	11	7.6%	34.4%
13. 気候変動に具体的な対策を	18	12.5%	25.4%
14. 海の豊かさを守ろう	23	16.0%	42.6%
15. 陸の豊かさも守ろう	21	14.6%	47.7%
16. 平和と公正をすべての人に	27	18.8%	46.6%
17. パートナーシップで目標を達成しよう	15	10.4%	71.4%
わからない・上記に該当なし	18	12.5%	
無回答	2	1.4%	

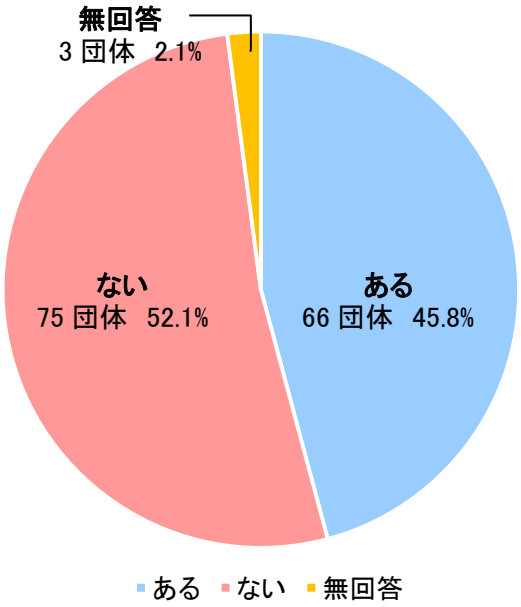


３―５―２．　問 6. SDGs の目標達成に関連する団体の活動内容

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 6 で「SDGs の目標達成に関連して、団体として取り組んでいることはありますか」と尋ねたところ、「ある」が 45.8%、「ない」が 52.1%と、概ね半々でした。

「ある」と回答いただいた方に具体的な活動内容をお伺いしたところ、65 団体の回答がありました。“フードロスを減らす活動をしている”のような「団体の活動の主目的が SDGs の達成目標と繋がっている」という回答が 54 団体、“賞味期限に近い食材を子ども食堂で使っている”、“ペーパレス化をしている”のような「団体活動のやり方を SDGs に配慮している」という回答が 11 団体で、この 2 種類で大半を占めました。

図表 16　SDGs の目標達成に関連する団体の活動内容



SDGs の取り組み(団体)	団体数	割合
ある	66	45.8%
ない	75	52.1%
無回答	3	2.1%
合計	144	

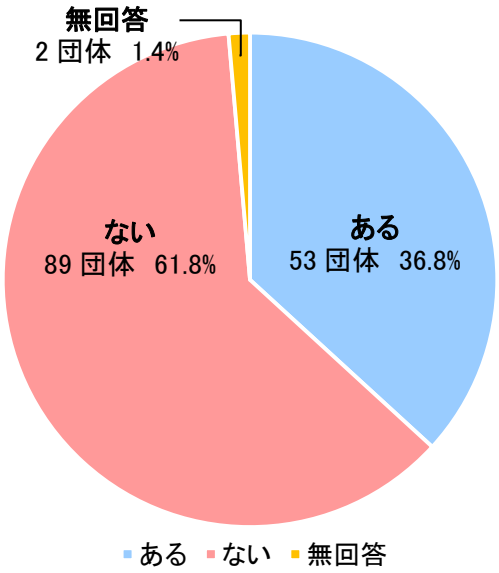
図表 17　SDGs の目標達成に関連する団体の具体的な活動内容（一部を抜粋）

問 6　回答（一部を抜粋）	
団体の活動の主目的が SDGs の達成目標と繋がっている　54 団体	●廃棄される本を修理してリサイクルできるようにしている ●不登校サポートを通じてすべての子どもたちが安心して健康に過ごせる地域づくり、場所づくりをしている ●SDGs ありきの目標ではないが、団体活動を通じ、地域住民の健康、福祉、地誌に寄与していると自負している ●団体の取組み自体が SDGs につながるものと考えている。(特に SDGs を意識してはいないが)
団体活動のやり方を SDGs に配慮している　11 団体	●寄付で消費期限近い食品をもらい、子どもたちに配る ●配布物はメールで行い、ペーパレス化している ●「かながわ SDGs パートナー」へ登録し、活動の普及・認知度向上に努めています ●イベント実施時などに 17 の目標のマークを使用した
その他	●スタッフ養成の中で SDGs のテーマを一年かけて学び、各自が選んだテーマ(17 テーマの内)をプレゼンする

３―５―３．　問 7 活動や広報での SDGs 活用状況

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問7で「貴団体の活動や広報で、SDGs に関する内容を実施したことがありますか」と団体での SDGs 活用状況を尋ねたところ、「ある」が 36.8%、「ない」が 61.8%と、「ない」が大きく上回りました。

図表 18 団体の活動・広報での SDGs 活用状況



活動・広報での SDGs の活用(団体)	団体数	割合
ある	53	36.8%
ない	89	61.8%
無回答	2	1.4%
合計	144	

３―５―４．　問 8. 活動や広報での SDGs 活用内容

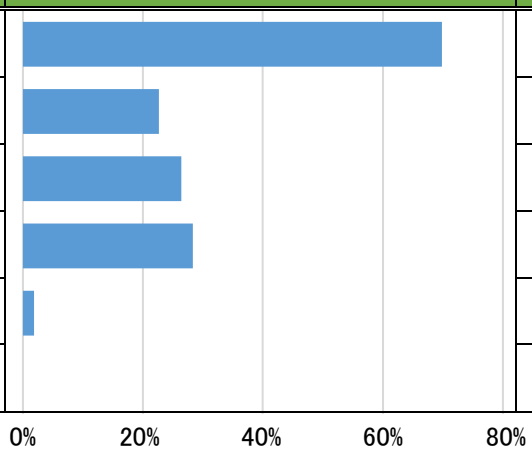
問7で「はい」と回答した 53 団体を対象に、問 8 で「実施した SDGs に関する内容」を複数回答形式で尋ねたところ、「活動自体が SDGs や目標達成に関わりがある」が最も多く、69.8%でした。「関連するイベントに出展・参加した」、「イベント実施時などに 17 の目標のマークを使用した」、「情報誌やウェブサイト、SNS で関連する記述を記載した」は 20～30%程度にとどまり、「SDGs に関連する助成金を取得した」は 1 団体 1.9%でした。

「どの団体にも、SDGs にあるゴールのどれかには関連している、SDGs を団体活動に活用できる場面がある」という仮説をもって本設問を設定しましたが、実際は「自分たちの活動が SDGs のどのゴールに当てはまるのか分からない」、「SDGs をどのように活用すればよいか分からない」と考えている団体が多いのではないかと想定されます。

図表 19 活動や広報での SDGs 活用内容

n=53

活動や広報での SDGs 活用内容	団体数	割合
活動自体が SDGs や目標達成に関わりがある	37	69.8%
情報誌やウェブサイト、SNS で関連する記述を記載した	12	22.6%
イベント実施時などに 17 の目標のマークを使用した	14	26.4%
関連するイベントに出展・参加した	15	28.3%
SDGs に関連する助成金を取得した	1	1.9%
無回答	0	0.0%



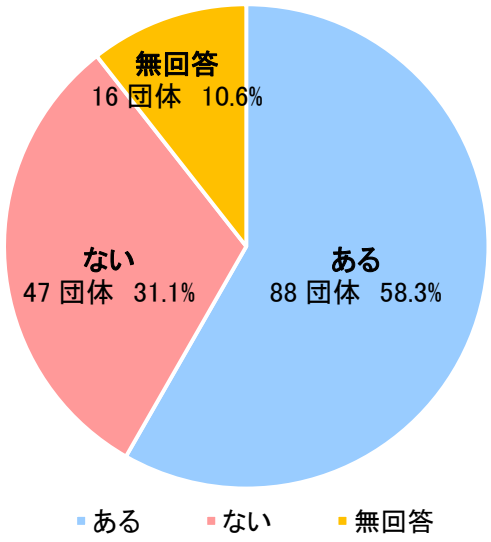
3—6. 団体の SDGs 以外の社会貢献活動

3—6—1. 問 9. SDGs 以外の社会貢献活動

全 151 団体に、問 9 で「SDGs と関わりのない内容で、貴団体が行う社会のためになる活動はありますか？」と尋ねたところ、「ある」が 58.3%、「ない」が 31.1%と、「ある」が過半数を上回りました。

「ある」と回答した団体に具体的な活動内容に尋ねたところ、「ボランティア」や「子どもの健全育成」など、団体の目的としている活動をそのままご記入いただいた団体がほとんどでした。その活動が 17 の項目の複数の広範囲の項目に関係するため、一つ一つの個別の活動をみると「SDGs に関係する」けれども全体としては「SDGs 以外の活動」と捉えて回答いただいていると想定されます。

図表 20 SDGs 以外の社会貢献活動の実施状況

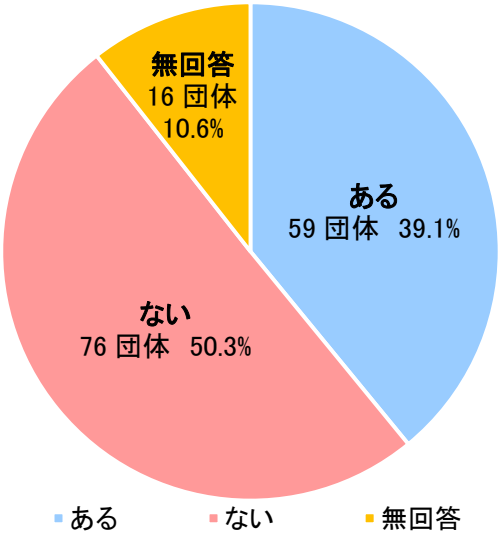


SDGs 以外の社会のためになる活動	団体数	割合
ある	88	58.3%
ない	47	31.1%
無回答	16	10.6%
合計	151	

３―６―２．　問 10. SDGs 以外で動向を注視している社会変化

全 151 団体に、問 10 で「SDGs 以外で、貴団体の活動が影響を受けたり、動きを注視している社会の変化はありますか？」と尋ねたところ、「ある」が 39.1%、「ない」が 50.3%となりました。

図表 21　SDGs 以外で動向を注視している社会変化



動きを注視している社会変化	団体数	割合
ある	59	39.1%
ない	76	50.3%
無回答	16	10.6%
合計	151	

問 10 で「ある」と回答いただいた 59 団体に、具体的な内容を尋ねたところ、コロナに関する内容を挙げた方が 13 団体、障がい者に関する内容が 5 団体、国内外の政治情勢・世界平和関連が 5 団体、高齢化が 4 団体でした。

図表 22　SDGs 以外で動向を注視している社会変化　具体的な内容（一部を抜粋）

問 10　回答（一部を抜粋）	
コロナに関するもの 12 団体	●コロナなどによる活動の制限を受けた ●コロナによる社会への影響及びその対策の政策等について ●コロナによる部屋利用の制限　●コロナウイルス感染状況 ●コロナ禍でのリストラ等で貧困家庭の増加
コロナ及び高齢化の両方に関するもの　1 団体	●コロナ禍による高齢者施設の外部者訪問制限が続いております。コロナ終息の状況を注視しています
高齢化に関するもの 3 団体	●高齢化が進み、体調をくずし来訪出来ない方が多くみられます ●高齢者社会の中、福祉に携わる職（ヘルパー、介護士）の数が減ってきていることを感じます。人手不足 ●後期高齢者医療制度の医療費窓口負担 2 割化反対
障がい者に関するもの 5 団体	●障がい者差別禁止　●障がい者の暮らしやすい社会づくり ●視覚や聴覚に障がいのある方たちに、劇を楽しんでいただけるための模索 ●企業の障がい者雇用の動向 ●障害者関連の法律の制定、聴覚障害関連団体の活動など
世界平和(ウクライナ関連) 5 団体	●世界平和　●国連の活動、内外情勢　●色々な意味での外交 ●国内外の政治情勢及び経済情勢　●戦争に向かう政治を阻止すること
その他 33 団体	●7 月の異常な暑さ、台風の大型化など、地球温暖化の影響 ●藤沢市における海水浴場等、海辺利用形態の変化 ●不登校家庭への就学支援金支給 ●他の地域での同じような活動をしているグループ

3—7. 団体の状況と課題

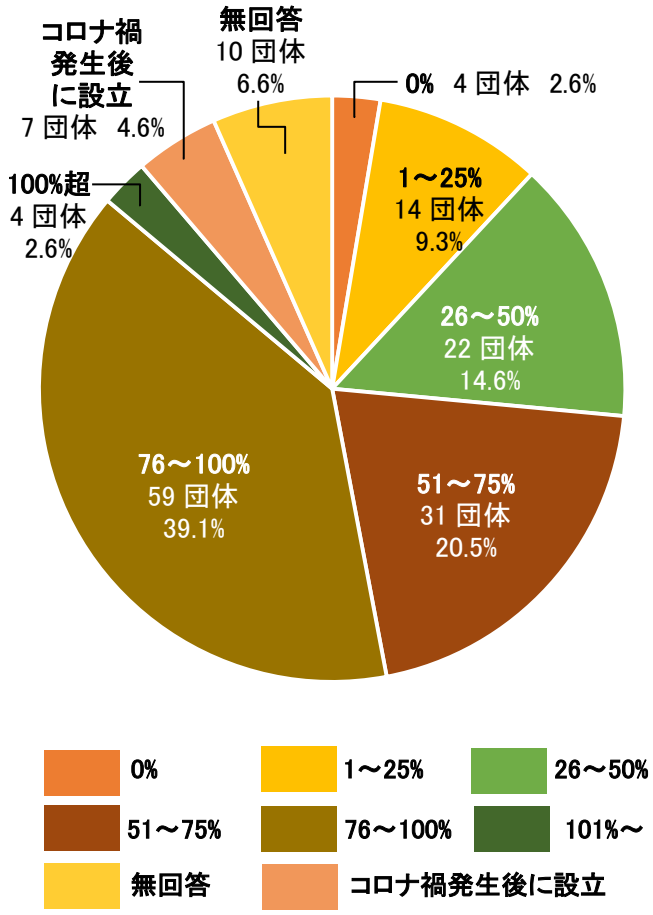
3—7—1. 問 11. コロナ禍からの活動回復状況

全 151 団体に、問 11 で「コロナ禍前(2019 年)の活動頻度・規模を 100%として、今現在は何%の活動ができていますか？」と尋ねたところ、0%が 2.6%、1～25%が 9.3%、26～50%が 14.6%、51～75%が 20.5%、76～100%が 39.1%、100%超が 2.6%、コロナ禍発生後に設立が 4.6%となりました。平均は 67.0%でした。

基準とした 2019 年より活動が活発化・成長していることを意味する「100%超」は 4 団体 2.6%のみにとどまっており、コロナ禍が依然として団体活動の足かせになっていることが明らかとなりました。しかし、もっとも多い回答は「76～100%」の 59 団体 39.1%であるため、ある程度の回復傾向を見てとることができます。

一方で 25%強の団体が回復状況 50%以下と回答しており、その理由は、「大勢のメンバーが集まることができない」や「感染症対策をして歌を歌うのが困難」のような自団体で課題を抱えている場合もあれば、「コロナを理由に高齢者施設や学校から活動中止を言われている」のような協働相手との関係の中で課題解決が出来ていない場合があることが分かりました。

図表 23 コロナ禍からの活動回復状況



コロナからの回復状況	団体数	割合
回答あり	141	93.4%
0%	4	2.6%
1～25%	14	9.3%
26～50%	22	14.6%
51～75%	31	20.5%
76～100%	59	39.1%
100%超	4	2.6%
平均	67.0%	
コロナ禍発生後に設立	7	4.6%
無回答	10	6.6%
合計	151	

図表 24 コロナ禍からの復旧状況とその理由（一部を抜粋）

割合（%）	問 11 回答（一部を抜粋）
0	学校の施設を活用しているため、児童・生徒の安全安心を一番に考えているため、小学生にもワクチン接種が広がれば少しずつ可能になると考えている
3	合唱がベースなので、歌う事が困難
5	コロナ禍のためボランティア活動ができない
20	手作り品を販売しておりますが、バザーの開催がない為、口コミのお客様のみとなっております
20	会員同士の助け合いは継続出来ているが、高齢者・福祉施設への支援が 100%止まっている
20	集まれない
20	コロナ拡大にともない、新しい生徒の募集が出来ていない
30	ボランティアの活動先がコロナ感染を恐れ、外部の人を受け入れしないことが多くあったため
30	腎臓疾患によりほぼ全員が透析患者であるため多人数で実施する活動はできない 会の活動を決める理事会だけは推進センター会議室で頻度を減らし（1 回/2 か月）実施している
30	高齢者施設での活動が出来ないので
30	海外への短期ホームスティ交流が出来ず、オンライン交流となっている 外国からの留学生が極端に減ったことから、ホームスティ受入れ交流が以前のようにたくさん出来ていない為
50	学校でのワークショップの減少
50	市民の皆さんと歌う会を公民館で開催していたが、開催できない ボランティアで老人ホームでの歌う会も再開できない 歌う時はマスク着用で楽しみが半減している
50	市内のイベントが中止になっていたため、学校などでの授業ができなかった また、自主企画の講演会やまつりを開催することができなかった
70	外部講師を招いた講演会などしにくい
70	活動の多くは会員が一ヵ所に集まるので
70	参加者を制限している
70	イベントに制限がある。会場確保が難しい
70	Zoom などをとり入れているが、やはり交流には対面が不可欠
80	定例学習会を参集型で開催出来るようになった
80	かつて依頼を受けていたところからの依頼が復活したため
95	コロナ罹患者がクラブ内でも出て欠員が発生するケースがあったが、概ね、コロナ禍前の活動が出来ている
100	活動場所が農地である事と利用者集会等も 3 密に注意して行っている
100	コロナ禍でも団体の活動が維持できたから
120	コロナで自粛した分、参加者が増えた
120	一旦、活動を止めたが、公民館の活動支援の引合が増したり、相談が増えた
300	生活困窮に対する相談の増加

３―７―２．　問 12. 団体の活動における課題

全 151 団体に、問 12 で「現在団体の課題となっていることは何ですか？」と尋ねたところ、96 団体から回答がありました。

最も多かったのが「会員やスタッフの高齢化」で 30 団体。次いで多かったのが「会員やサービス受益者の減少」が 24 団体、「スタッフの数・質の確保」が 16 団体、「コロナによる活動縮小」が 16 団体でした。人に関する課題を挙げている団体がとても多い事が判ります。

一方で、「資金不足」に関する課題を挙げたのが 10 団体、「活動拠点の整備」が 3 団体、「団体 PR」が 3 団体でした。

図表 25　団体の課題（一部を抜粋）

問 12　回答（一部を抜粋）	
会員やスタッフの高齢化 30 団体	●中心メンバーの固定、高年齢化　●若い人の参加が少ない　●後継者問題 ●会員の高齢化に伴い、役員等、組織の担い手が確保できなくなってきたこと
会員やサービス受益者の減少 24 団体	●会員数の減少　●生徒、先生の確保 ●プライバシーの問題があり支援すべき対象の方を見つける方法がない
スタッフの数・質の確保 16 団体	●講師の資質の維持向上　●人材確保。後継者作り　●ボランティア不足 ●事務局を担当する人数が少ない　●スタッフが多忙
コロナによる活動縮小 16 団体	●コロナ禍の中で対面で集まって研究や話し合いができにくい ●今後の活動に与えるかも知れないコロナ感染状況 ●安心して歌える環境を探すこと ●コロナ禍での就労困難者、住宅確保要支援者への支援等
資金不足 10 団体	●職業として成り立たない・仕事として認められるようにしたい ●活動費の維持　●財政の危機
活動拠点の整備 3 団体	●活動の基盤となる事務所を構えること ●ベビーからシニアまで気軽に集える拠点作り ●そば打ちの開催場所の確保
団体 PR 3 団体	●発信力不足 ●団体の認知度アップ
その他 14 団体	●円安により海外からのアーティストの来日が困難になっている ●現状維持に満足せず前向きにいろいろな活動をとり入れていきたいが今いち形に出来ない ●IT 知識に関し高齢者と若い世代のギャップが大きく、焦点がどうしても高齢者向けになる

3—8. その他ご意見・ご要望

3—8—1. 問 13. 当支援施設へのご意見・ご要望

全 151 団体に、問 13 で「市民活動支援施設への意見や要望があればご記入ください」と尋ねたところ、57 団体の回答がありました。

「特になし」や「施設があって助かっている」というご意見 26 団体を除いて最も多かったのが、会議室を含む「館内での活動場所確保」についてが 13 団体でした。その他のご意見として、「団体運営側の人材を繋げて欲しい」2 団体や、「助成金提供側と繋げてほしい」という、コーディネートに関するご意見や、Wi-Fi や印刷機などの「機材の充実」が 3 団体、「団体のPRの支援」が 2 団体でした。

図表 26 支援施設へのご意見・ご要望（一部を抜粋）

問 13 回答（一部を抜粋）	
館内での活動場所確保 13 団体	●最近、ボランティア団体の増加に伴い、座席確保が困難になりつつある。もう少し小さなテーブルにして座席数を増やせないだろうか ●土日、会議室予約しにくくなっていて残念。ごく少人数の時、パーテーションで区切られる小さめ空間があるといいなと思う ●メンバーが 80 名位集まって例会のできる場所が少なく、場所とりで苦労している ●市民活動が使える会議室を増やしてほしい 使用料を安くしてほしい ●予約の取り方。ネットで取れるようにして頂きたい ●会議室予約の先着順方式を抽選方式にしてください ●会議室の数と広さを確保して頂けたら有難い
団体運営側の人材を繋げて欲しい 2 団体	●地域貢献活動に意欲のある若者（後継者）発掘の場が欲しい ●ボランティアをしたい人、ボランティアをする人を増やしたい団体とのマッチング交流（対面での）に力を注いでほしい
機材の充実 16 団体	●各施設での Wi-Fi の利用ができるようになって欲しい。またパソコンとつながるディスプレイの配備をお願いしたい ●いつでも情報化の体験や勉強ができるシステム環境の設置（パソコン、タブレット、スマホ） ●印刷機をソート可能として欲しい
団体 PR の支援 2 団体	●認知度アップを更に支援頂きたい ●個々の団体の発信機会を増やしてほしい
その他	●助成金提供企業との合同面接会を開いて欲しいです ●海外で活動している団体の事をもう少し知りたい ●火曜日も利用できるよう検討願いたい ●保育に関するとこ(スペース、保育者)が充実していると子連れの方が参加しやすいと思います ●外階段に手すりをつけてください ●施設が点在してあることが好ましい

３―８―２．　問 14. 自治体へのご意見・ご要望

全 151 団体に、問 14 で「藤沢市・神奈川県など自治体への意見や要望があればご記入ください。」と尋ねたところ、49 団体の回答がありました。

「特になし」や「担当課と連携が既にできている・支援頂いている」などのご意見 13 団体を除くと、最も多かった意見は各団体が関わる「個別の施策に関する内容」が 13 団体でした。次が「活動場所について」が 9 団体、「資金について」が 4 団体でした。

図表 27　自治体へのご意見・ご要望（一部を抜粋）

問 14　回答（一部を抜粋）	
個別の施策 に関する内容 13 団体	●野外施設で公衆トイレを有料化し、綺麗にしてもらいたい ●神奈川の教育をしっかり確実に見て、改善をしていってほしい ●食事・住居・医療(俗に言う衣食住の現代版)を心配することなく一生安心して生活できる制度をつくる ●海水浴場利用者の減少がある中、各種マリンスポーツでの利用者は増えております。時代のニーズに沿って、藤沢市の海辺利用策を立て予算配分し、自然環境を生活に取り入れられる、藤沢市らしいスタイルを構築していければと思います ●市に美術館や、博物館が有っても良いと思う ●江ノ島ヨットハーバーの整備 ●藤沢市内のマンションの管理運営を支援するための部署を整備し、マンションの管理不全化が進んでいる建物管理組合への支援を実施していただきたい ●村岡新駅の建設を止めて欲しい ●学童クラブに読解力指導ボランティアが入るようにしていただきたいです ●ゼロウェイストの上勝町や、子育てしやすい流山市のようなモデルを取り入れる ●いじめ問題、DV などに対する行政の動きが鈍い ●令和 4 年 5 月 19 日に成立した「障害者情報アクセスビリティ・コミュニケーション施策推進法」に対し真面目に取り組んでいるようにはとても思えません。半年が経過しても具体的指示の姿も見えない。優しさのかけらも見られない。市や県に対し、諦めの状況でいる自分が情けない
活動場所について 9 団体	●舞台つきホールで 100 名前後が収容できる施設がもっと有ればいい ●高齢者と小学生、幼稚園児の講習の場所を「市民の家」の単位で欲しい ●発表の場がない　●青少年が安く宿泊できる場所を作ってほしい ●ミーティングに使える場所を増やして欲しい。無償がありがたい ●団体に事務所として使用出来る場所の提供をお願いしたい ●公民館の映像装置、音響装置を土、日に利用させて欲しい ●Wi-Fi 環境の拡充、現在はつながりにくく時間制限あり
資金 4 団体	●フリースクールに補助金出してほしい ●コロナで活動団体の収入（活動資金）は壊滅。活動が続けられるよう金銭的助成をいただきたい。又その申請基準を緩和してほしい ●コンサートの費用を安くしてほしい。会場費、照明、録音、暖房費等 ●幼保無償化で認可園、認可外園で差別することなく園児家庭に同等の補助金が出ることを望んでいます
その他	●ボランティア活動に対して市などが仲介をして欲しい ●イベント（講演会）の開催を広報していただきたい ●市民との対話を活発にして欲しい ●小さな団体の声も聞いて欲しい ●市の担当者の引継ぎを充実して欲しい。余分・不要な時間を要している

３―８―３．　問 15. その他のご意見・ご要望

全 151 団体に、問 15 で「その他、ご意見・ご提案などございましたらご自由にご記入ください。」と尋ねたところ、20 団体の回答がありました。

「特になし」の 11 団体を除くと、「SDGsについて」が 4 団体、「支援施設への内容」が 3 団体でした。

図表 28 その他のご意見・ご要望（一部を抜粋）

問 15 回答（一部を抜粋）	
SDGsについて 4 団体	●アンケートに回答する事柄が当グループでは少なく、申し訳なく思っております SDGs はグループ一人一人が家庭や他の活動では心がけていると思います ●質問の内容がとても大きな問題で、当団体がどの程度関連があるのかつかみきれませんでした ●SDGs は大切な事だと思うが、活動に反映するのが難しく圧迫感がある ●SDGs 授業が東京都の学校で始まっている。神奈川県特に鎌倉・藤沢・茅ヶ崎市に導入してもらいたい
支援施設への内容 3 団体	●私達団体の活動の拠点として場所を提供いただき、センター・プラザの所員の皆様に色々便宜をいただき、大変有難く思っております ●コロナ禍のもと A・B 会議室の貸借は可能であり、大変感謝しています ●市民活動推進センターの対応・情報提供には満足しています

3―9．　単純集計結果のまとめ

- SDGsの認知度は95.4%、関心度は93.8%で、電通調査(認知度:86.0%)や朝日新聞調査(認知度:76.3%、関心度:60.3%)と比較すると、とても高いと言えます。
- 団体活動での SDGs の利活用について、「ある」と回答が 36.8%と過半数を割っていることをはじめ、「自団体の活動が SDGs にどのように関連するのかわからない」、「SDGs を自団体の活動に活用する方法がわからない」という団体が多くあると想定されます。
- コロナ禍からの復旧について、4 割以上の団体がコロナ禍前と比較して 76%以上回復していると回答しており活動回復が進んでいることが分かりますが、100%を越えた団体は 4 団体にとどまり、依然として厳しい状況であることが分かりました。一方で 25%強の団体が回復状況 50%以下と回答しており、自団体で課題を抱えているケースもあれば、協働相手との連携の中で課題が生まれているケースがあることが分かりました。
- 団体の課題について、「会員やスタッフの高齢化」、「会員やサービス受益者の減少」、「スタッフの数・質の確保」、「コロナによる活動縮小」、「資金不足」が挙げられました。

4. クロス分析と考察

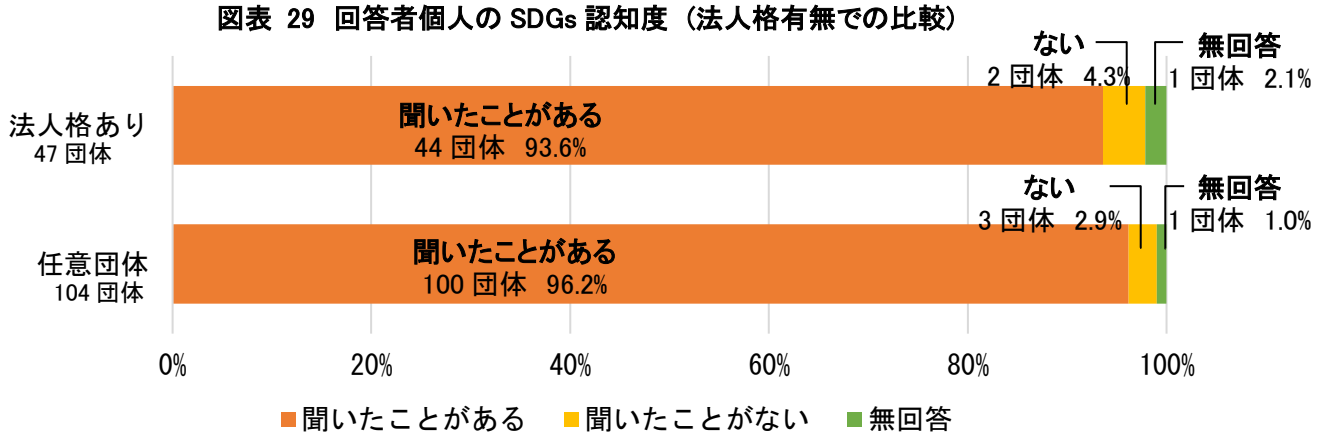
4—1. 法人格の有無による違い

法人格の有無による差を把握するため、各設問についてクロス集計しました。法人格ありの団体は 47 団体、任意団体は 104 団体です。

4—1—1. 問 1. 回答者個人の SDGs 認知度

全 151 団体に、問1で「あなたは「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか」と回答者個人の SDGs の認知を尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。「聞いたことがある」と回答したのは、「法人格あり」の団体が 44 団体 93.6%、「任意団体」が 100 団体 96.2%と大きな差は認められず、いずれも高いことが分かりました。

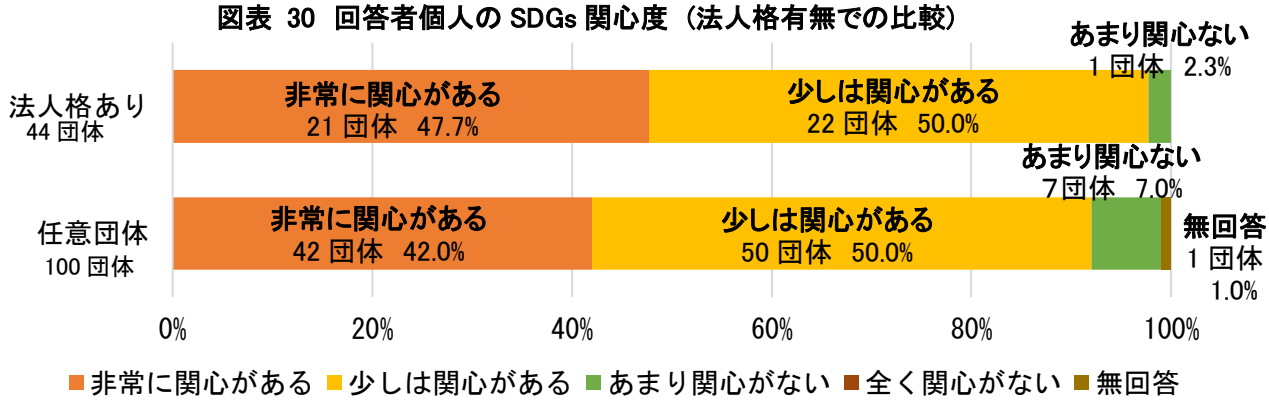
図表 29 回答者個人の SDGs 認知度（法人格有無での比較）



4—1—2. 問 2. 回答者個人の SDGs 関心度

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 2 で「あなたは「SDGs」にどの程度関心がありますか」と回答者個人の SDGs 関心度を尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。「非常に関心がある」、または「少しは関心がある」と回答したのは、「法人格あり」の団体が 43 団体 97.7%、「任意団体」が 92 団体 92.0%と大きな差は認められず、いずれも高いことが分かりました。但し、「あまり関心がない」と回答したのは、「法人格あり」の団体が 1 団体、「任意団体」が 7 団体で、「任意団体」に偏りがあると言えます。

図表 30 回答者個人の SDGs 関心度（法人格有無での比較）



４―１―３．　問 3. 回答者個人が関心ある SDGs のゴール

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 3 で SDGs の掲げる 17 の目標で回答者個人が関心のあるものを複数回答で尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。「法人格あり」の団体は「11. 住み続けられるまちづくりを」59.1%、「1. 貧困をなくそう」52.3%の 2 つが 50%超となり、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」11.4%、「12.つくる責任 つかう責任」13.6%、「6. 安全な水とトイレを世界中に」18.2%の 3 つが 20%以下でした。「任意団体」は「3.すべての人に健康と福祉を」64.0%、「11.住み続けられるまちづくりを」53.0%、「1.貧困をなくそう」51.0%、「13.気候変動に具体的な対策を」51.0%の 4 つが 50%超、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」12.0%、「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」17.0%の 2 つが 20%以下でした。

10 ポイント以上の差があったのは、「3.すべての人に健康と福祉を」と「12.つくる責任 つかう責任」の 2 つで、「任意団体」の方が高く、社会生活に関する目標への関心が高いことが分かりました。

図表 31　SDGs の 17 の目標のうち、回答者個人が関心あるもの（法人格有無での比較）

回答者個人の 17 の目標への関心	法人格あり(44 団体)		任意団体(100 団体)	
	回答数	割合	回答数	割合
1. 貧困をなくそう	23	52.3%	51	51.0%
2. 飢餓をゼロに	12	27.3%	35	35.0%
3. すべての人に健康と福祉を	20	45.5%	64	64.0%
4. 質の高い教育をみんなに	17	38.6%	43	43.0%
5. ジェンダー平等を実現しよう	9	20.5%	25	25.0%
6. 安全な水とトイレを世界中に	8	18.2%	26	26.0%
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	16	36.4%	34	34.0%
8. 働きがいも経済成長も	14	31.8%	23	23.0%
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	5	11.4%	17	17.0%
10. 人や国の不平等をなくそう	15	34.1%	38	38.0%
11. 住み続けられるまちづくりを	26	59.1%	53	53.0%
12. つくる責任 つかう責任	6	13.6%	26	26.0%
13. 気候変動に具体的な対策を	20	45.5%	51	51.0%
14. 海の豊かさを守ろう	18	40.9%	36	36.0%
15. 陸の豊かさも守ろう	15	34.1%	29	29.0%
16. 平和と公正をすべての人に	15	34.1%	43	43.0%
17. パートナーシップで目標を達成しよう	9	20.5%	12	12.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%

４―１―４．　問 4. 回答者個人が関心ある SDGs 関連の活動

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 4 で「どのような活動や取組みに回答者個人が関心あるか」を複数回答で尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。40%以上だったのは「法人格あり」が「地方自治体の取り組み」52.3%、「教育の取り組み」と「NPO などの市民団体の活動」47.7%だったのに対し、「任意団体」は「地方自治体の取り組み」55.5%、「国の取り組み」48.0%、「個人の身の回りの取り組み」43.0%でした。「地方自治体の取り組み」が共通して高い結果となりました。

20%以下だったのは「法人格あり」が「有名人・著名人の活動」6.8%、「国連の動き」11.4%、「国内企業の大規模な活動」と「NGO などの国際団体の活動」18.2%だったのに対し、「任意団体」が「有名人・著名人の活動」3.0%、「国内企業の大規模な活動」10.0%、「NGO などの国際団体の活動」12.0%でした。「国連の動き」以外は、「法人格あり」と「任意団体」とで似た傾向にあります。

10 ポイント以上の大きな差があるのは 4 つで、「国連の動き」、「国の取組み」、「個人の身の回りの取組み」の 3 つは任意団体の方が大きく、「NPO などの市民団体の活動」は「法人格あり」の方が多い結果となりました。「法人格あり」の団体は「地域」サイズでの活動への関心が高く、「任意団体」は「個人」または「国・世界」サイズでの活動に関心が高いことが分かりました。

図表 32　回答者個人が関心ある SDGs 関連の活動（法人格有無での比較）

回答者個人が関心ある SDGs 関連活動	法人格あり(44 団体)		任意団体(100 団体)	
	回答数	割合	回答数	割合
国連の動き	5	11.4%	28	28.0%
世界（先進国）の活動	14	31.8%	30	30.0%
途上国の状況	15	34.1%	28	28.0%
国内企業の大規模な活動	8	18.2%	10	10.0%
国内企業の地域レベルの活動	12	27.3%	21	21.0%
国の取り組み	15	34.1%	48	48.0%
地方自治体の取り組み	23	52.3%	55	55.0%
有名人・著名人の活動	3	6.8%	3	3.0%
教育の取り組み	21	47.7%	38	38.0%
NGO などの国際団体の活動	8	18.2%	12	12.0%
NPO などの市民団体の活動	21	47.7%	27	27.0%
個人の身の回りの取り組み	12	27.3%	43	43.0%
その他	1	2.3%	1	1.0%
無回答	1	2.3%	2	2.0%

４―１―５．　問 5. 団体活動に関連する SDGs のゴール

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 5 で「団体での活動内容が SDGs の掲げる 17 の目標と関連があると思うもの」を複数回答形式で尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。30%以上だったのは「法人格あり」が「11.住み続けられるまちづくりを」52.3%、「3.すべての人に健康と福祉を」47.7%、「4.質の高い教育をみんなに」34.1%だったのに対し、「任意団体」は「3.すべての人に健康と福祉を」42.0%、のみでした。「3.すべての人に健康と福祉を」が共通して高い結果となりました。

10%以下だったのは「法人格あり」が 6 項目、「任意団体」が 8 項目でした。「1. 貧困をなくそう」と「13. 気候変動に具体的な対策を」以外は、「法人格あり」と「任意団体」とで似た傾向にあります。

10 ポイント以上の大きな差があるのは 7 つでした。「5. ジェンダー平等を実現しよう」と「16. 平和と公正をすべての人に」は「任意団体」の方が多く、「1. 貧困をなくそう」、「11. 住み続けられるまちづくりを」、「13. 気候変動に具体的な対策を」、「14. 海の豊かさを守ろう」、「15. 陸の豊かさも守ろう」は「法人格あり」の方が多い結果となりました。また、全体として「法人格あり」の平均回答数の方が 1.5 倍多く、「わからない・上記のいずれにも該当しない」と回答した割合が半分以下となっています。「法人格あり」の団体の方が SDGs と自団体の活動との関連性を見つけていることが分かります。

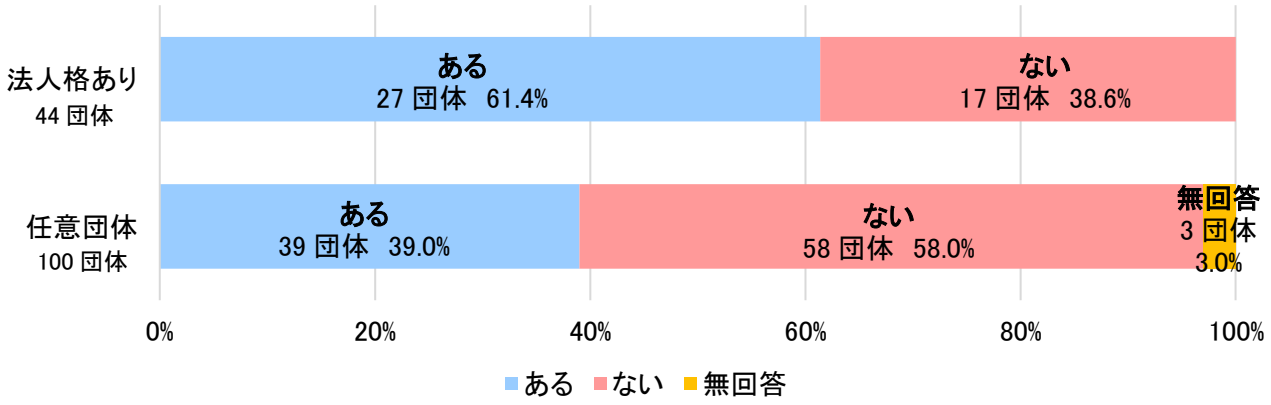
図表 33　SDGs の 17 の目標のうち、団体活動と関連があるもの（法人格有無での比較）

団体活動と 17 の目標との関連	法人格あり(44 団体)		任意団体(100 団体)	
	団体数	割合	団体数	割合
1. 貧困をなくそう	11	25.0%	8	8.0%
2. 飢餓をゼロに	4	9.1%	3	3.0%
3. すべての人に健康と福祉を	21	47.7%	42	42.0%
4. 質の高い教育をみんなに	15	34.1%	29	29.0%
5. ジェンダー平等を実現しよう	3	6.8%	12	12.0%
6. 安全な水とトイレを世界中に	4	9.1%	3	3.0%
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	4	9.1%	5	5.0%
8. 働きがいも経済成長も	8	18.2%	10	10.0%
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	2	4.5%	4	4.0%
10. 人や国の不平等をなくそう	11	25.0%	20	20.0%
11. 住み続けられるまちづくりを	22	50.0%	28	28.0%
12. つくる責任 つかう責任	4	9.1%	7	7.0%
13. 気候変動に具体的な対策を	11	25.0%	7	7.0%
14. 海の豊かさを守ろう	11	25.0%	12	12.0%
15. 陸の豊かさも守ろう	10	22.7%	11	11.0%
16. 平和と公正をすべての人に	7	15.9%	20	20.0%
17. パートナーシップで目標を達成しよう	7	15.9%	8	8.0%
平均	3.3		2.2	
わからない・上記のいずれにも該当しない	3	6.8%	15	15.0%
無回答	0	0.0%	2	2.0%

４―１―６．　問 6. SDGs の目標達成に関連する団体の活動内容

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 6 で「SDGs の目標達成に関連して、団体として取り組んでいることはありますか」と尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。「法人格あり」が「あり」61.4%、「なし」38.6%、「無回答」0%だったのに対し、「任意団体」は「あり」39.0%、「なし」58.0%、「無回答」3.0%でした。大きな違いがあり、「法人格あり」の団体の方が 20%以上多く、団体として SDGsの目標達成に関連する取り組みをしていることが分かりました。

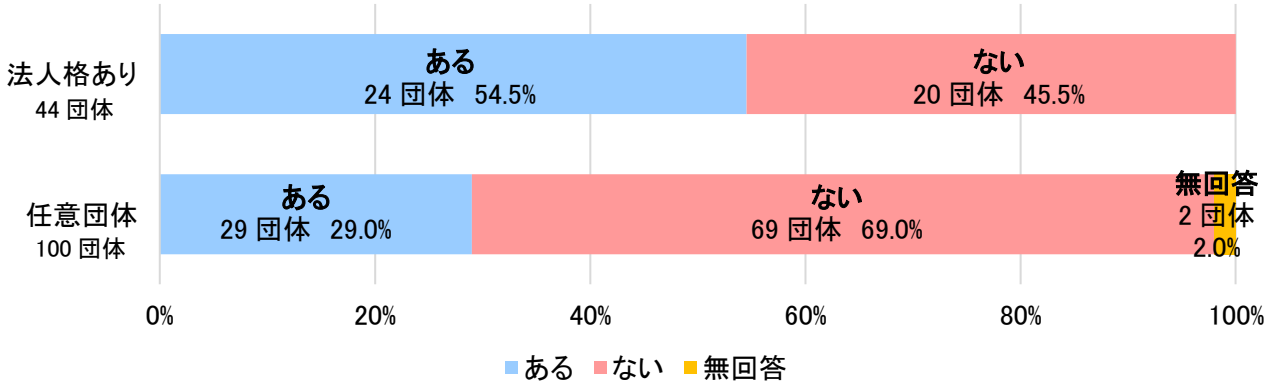
図表 34　SDGs の目標達成に関連する団体の活動内容（法人格有無での比較）



４―１―７．　問 7. 活動や広報での SDGs 活用状況

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問7で「貴団体の活動や広報で、SDGs に関する内容を実施したことがありますか」と団体での SDGs 活用状況を尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。「法人格あり」が「あり」54.5%、「なし」45.5%、「無回答」0%だったのに対し、「任意団体」は「あり」29.0%、「なし」69.0%、「無回答」2.0%でした。本設問でも両者に大きな違いがあり、「法人格あり」の団体の方が 25%以上多く、団体として SDGs を活用した取り組みをしていることが分かりました。但し、「法人格あり」の団体でも SDGs を活用しているのは 50%台にとどまっており、より一層、活用されることが期待されます。

図表 35　団体の活動・広報での SDGs 活用状況（法人格有無での比較）



4—1—8.　問 8. 活動や広報での SDGs 活用内容

問7で「はい」と回答した 53 団体を対象に、問 8 で「実施した SDGs に関する内容」を複数回答形式で尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。「イベント実施時などに 17 の目標のマークを使用した」で 20 ポイント以上の差がありました。その他の内容では「法人格あり」と「任意団体」とで差はありませんでした。

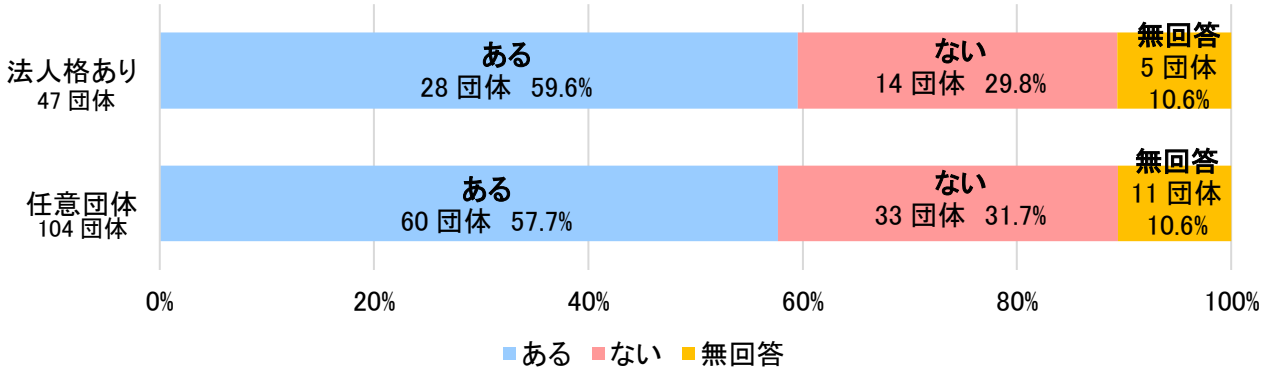
図表 36 活動や広報での SDGs 活用内容（法人格有無での比較）

広報などで実施した内容(団体)	法人格あり(24 団体)		任意団体(29 団体)	
	団体数	割合	団体数	割合
活動自体が SDGs や目標達成に関わりがある	18	75.0%	19	65.5%
情報誌やウェブサイト、SNS で関連する記述を記載した	5	20.8%	7	24.1%
イベント実施時などに 17 の目標のマークを使用した	9	37.5%	5	17.2%
関連するイベントに出展・参加した	7	29.2%	8	27.6%
SDGs に関連する助成金を取得した	1	4.2%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%

4—1—9.　問 9. SDGs 以外の社会貢献活動

全 151 団体に、問 9 で「SDGs と関わりのない内容で、貴団体が行う社会のためになる活動はありますか？」と尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。「法人格あり」が「ある」59.6%、「ない」29.8%、「無回答」10.6%だったのに対し、「任意団体」は「ある」57.7%、「ない」31.7%、「無回答」10.6%でした。法人格の有無での違いはないと言えます。

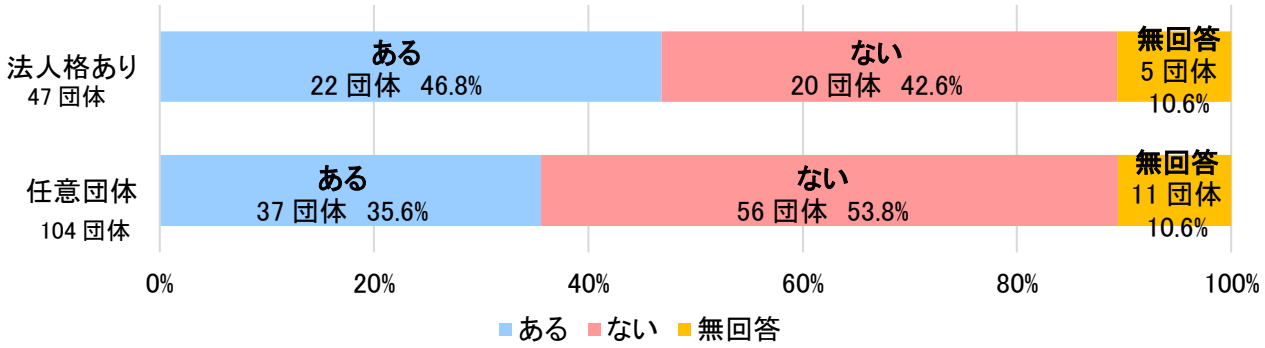
図表 37 SDGs 以外の社会貢献活動の実施状況（法人格有無での比較）



４―１―１０．　問 10. SDGs 以外で動向を注視している社会変化

全 151 団体に、問 10 で「SDGs 以外で、貴団体の活動が影響を受けたり、動きを注視している社会の変化はありますか？」と尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。「法人格あり」が「あり」46.8%、「なし」42.6%、「無回答」10.6%だったのに対し、「任意団体」は「あり」35.6%、「なし」53.8%、「無回答」10.6%でした。両者に 10 ポイント強の違いがありました。

図表 38 SDGs 以外で動向を注視している社会変化（法人格有無での比較）



問 10 で「ある」と回答いただいた 59 団体に、具体的な内容を尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。「障がい者に関する事」、「世界平和(ウクライナ関連)」を挙げたのは「任意団体」のみで、「法人格あり」の団体が挙げたのは「その他」が多く、より詳細に見ていくと、各団体の活動分野における個別の政策(例：気候市民会議、少数民族に対する支援がしばしば国の政策と合わない)や、手続き等NPO活動の負担増減に関するもの(例：社会全体の停滞により、支援費の単価が下がっていることが心配、DX（デジタルトランスフォーメーション))がありました。

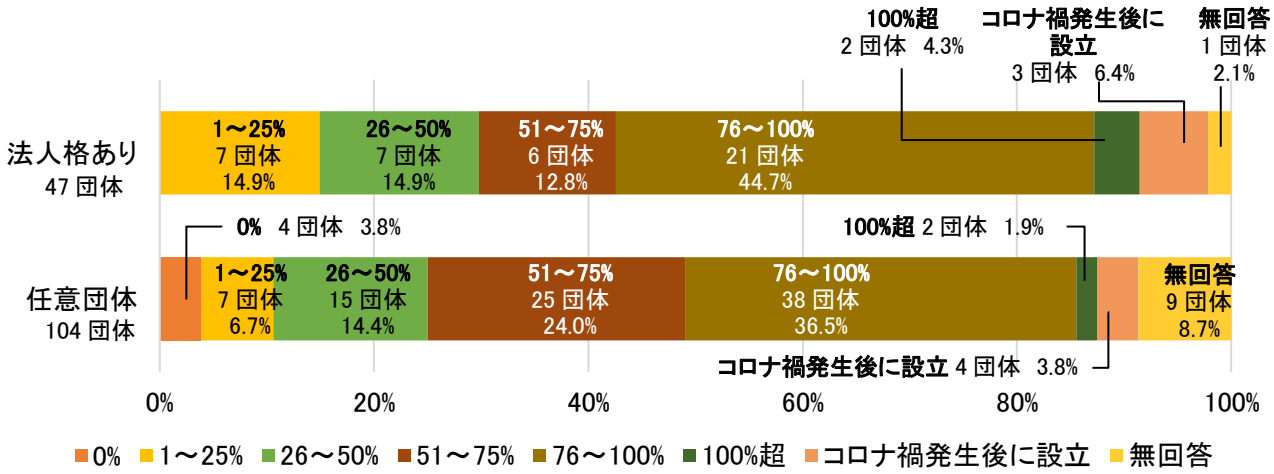
図表 39 SDGs 以外で動向を注視している社会変化　具体的な内容（法人格有無での比較）

	法人格あり(22 団体)	任意団体(37 団体)	合計(59 団体)
コロナに関するもの	4 団体	9 団体	13 団体
高齢化に関するもの	2 団体	2 団体	4 団体
障がい者に関するもの	0 団体	5 団体	5 団体
世界平和(ウクライナ関連)	0 団体	5 団体	5 団体
その他	15 団体	18 団体	33 団体

４―１―１１．　問 11. コロナ禍からの活動回復状況

全 151 団体に、問 11 で「コロナ禍前（2019 年）の活動頻度・規模を 100%として、今現在は何%の活動ができていますか？」と尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。回復率を数値で回答いただいた団体の平均は、「法人格あり」が 71.2%、「任意団体」が 65.1%となり、「法人格あり」の団体の方が若干高いことが分かりました。回復状況が 0%と回答いただいた団体は、「法人格あり」が 0 団体であったのに対し、「任意団体」は 4 団体ありました。

図表 40 コロナ禍からの活動回復状況（法人格有無での比較）



４―１―１２．　問 12. 団体の活動における課題

全 151 団体に、問 12 で「現在団体の課題となっていることは何ですか？」と尋ねた結果を、法人格の有無でクロス集計しました。全部で 96 団体の回答があり、その内訳は「法人格あり」が 33 団体、「任意団体」が 63 団体でした。法人格の有無で回答率には差がありませんでした。

項目別にみると、「法人格あり」の団体で多かったのが「資金不足」、「活動拠点の整備」、「団体 PR」で、「任意団体」では「会員やスタッフの高齢化」、「会員やサービス受益者の減少」、「スタッフ数・質の確保」でした。法人格の有無で、団体が捉えている課題が異なることが分かりました。

図表 41 団体の課題（法人格有無での比較）

	法人格あり（33 団体）	任意団体（63 団体）	合計（96 団体）
会員やスタッフの高齢化	5 団体	**25 団体**	30 団体
会員やサービス受益者の減少	7 団体	**17 団体**	24 団体
スタッフの数・質の確保	3 団体	**13 団体**	16 団体
コロナによる活動縮小	6 団体	10 団体	16 団体
資金不足	**8 団体**	2 団体	10 団体
活動拠点の整備	**3 団体**	0 団体	3 団体
団体 PR	**2 団体**	1 団体	3 団体
その他	5 団体	9 団体	14 団体

４―１―１３．　法人格の有無とのクロス集計結果のまとめ

- 法人格の有無によって SDGs の認知度には差はないといえますが、興味ある・活動に関係がある SDGs のゴール、SDGs 関連の活動、自団体の活動への SDGsの活用などで差がありました。「任意団体」は福祉の分野の活動、広域で活動する主体の活動、身の回りの活動への興味が高く、自団体の活動では SDGs の活用が少ないことが分かりました。一方で「法人格あり」の団体は、まちづくりや気候変動などの分野の活動、地方自治体や NPO など地域での活動への興味が高く、自団体の活動では SDGs を取り込んでいる割合が多いこと分かりました。
- コロナ禍からの復旧について、「法人格あり」の団体の平均が 71.2%、「任意団体」の平均が 65.1%でした。回復率が 0%と回答した 4 団体は全て「任意団体」でした。
- 団体の課題について、「法人格あり」の団体は「資金不足」、「活動拠点の確保」を挙げており、「任意団体」では「会員やスタッフの高齢化」、「会員やサービス受益者の減少」、「スタッフの数・質の確保」が挙げられました。

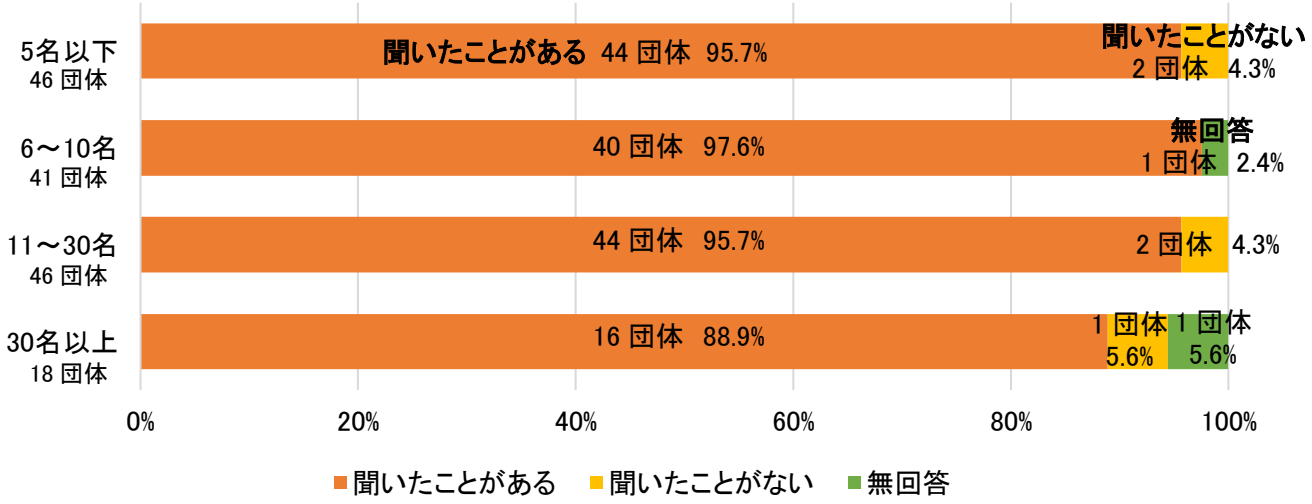
4—2. スタッフ数規模による違い

団体の規模による差を把握するため、各設問について団体運営を担うスタッフ数規模とのクロス集計しました。全 151 団体中、5 名以下の団体は 46 団体、6～10 名が 41 団体、11～30 名が 46 団体、30 名以上が 18 団体、無回答は 0 団体でした。

4—2—1. 問 1. 回答者個人の SDGs 認知度

全 151 団体に、問1で「あなたは「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか」と回答者個人の SDGs の認知を尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。「5 名以下の団体」が 95.7%、「6～10 名の団体」が 97.6%、「11～30 名の団体」が 95.7%、「30 名以上の団体」が 88.9%でした。「30 名以上の団体」が最も認知度が低い結果となりましたが、団体数が少ない影響もあると思われます。

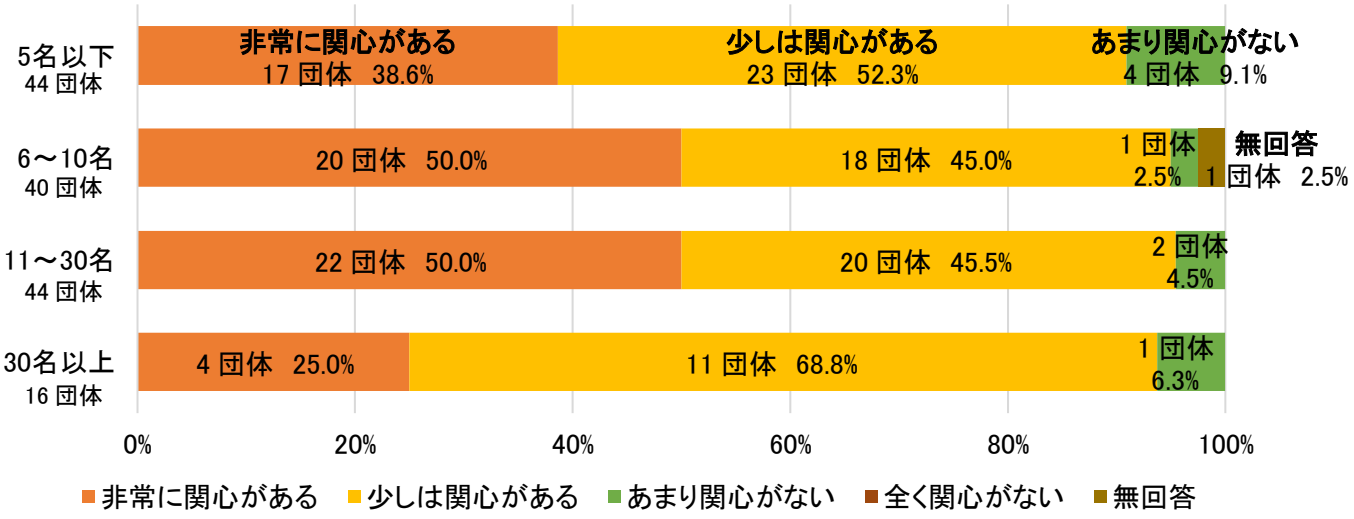
図表 42 回答者個人の SDGs 認知度（スタッフ数での比較）



４―２―２．　問 2. 回答者個人の SDGs 関心度

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 2 で「あなたは「SDGs」にどの程度関心がありますか」と回答者個人の SDGs 関心度を尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。「非常に関心がある」または「少しは関心がある」と回答したのは「5 名以下の団体」が 90.9%、「6～10 名の団体」が 95.0%、「11～30 名の団体」が 95.5%、「30 名以上の団体」が 93.8%でした。「関心あり」という回答に差はないと言えますが、「30 名以上の団体」は「非常に関心がある」の比率が他の区分よりも少ない結果となりました。

図表 43 回答者個人の SDGs 関心度（スタッフ数での比較）



４―２―３．　問 3. 回答者個人が関心ある SDGs のゴール

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 3 で SDGs の掲げる 17 の目標で回答者個人が関心のあるものを複数回答で尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。スタッフ数規模で大きな違いがあるとは言えません。下記表では、20%以下を青で、50%以上を赤で示し、20%以上(4. 質の高い教育をみんなには 19.9%)の違いがある目標7つに色付けしました。「6. 安全な水とトイレを世界中に」のみスタッフ数規模が大きくなるにつれて関心ある団体数も増える傾向がありましたが、他の 6 つの目標ではそのような傾向はみられませんでした。

図表 44 SDGs の 17 の目標のうち、回答者個人が関心あるもの（スタッフ数での比較）

回答者個人の 17 の目標への関心	5 名以下（44 団体）		6～10 名（40 団体）		11～30 名（44 団体）		30 名以上（16 団体）	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 貧困をなくそう	28	63.6%	16	40.0%	21	47.7%	9	56.3%
2. 飢餓をゼロに	15	34.1%	10	25.0%	18	40.9%	4	25.0%
3. すべての人に健康と福祉を	27	61.4%	20	50.0%	28	63.6%	9	56.3%
4. 質の高い教育をみんなに	16	36.4%	17	42.5%	18	40.9%	9	56.3%
5. ジェンダー平等を実現しよう	10	22.7%	11	27.5%	9	20.5%	4	25.0%
6. 安全な水とトイレを世界中に	7	15.9%	9	22.5%	11	25.0%	7	43.8%
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	18	40.9%	13	32.5%	16	36.4%	3	18.8%
8. 働きがいも経済成長も	12	27.3%	10	25.0%	9	20.5%	6	37.5%
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	5	11.4%	4	10.0%	10	22.7%	3	18.8%
10. 人や国の不平等をなくそう	21	47.7%	11	27.5%	15	34.1%	6	37.5%
11. 住み続けられるまちづくりを	29	65.9%	18	45.0%	22	50.0%	10	62.5%
12. つくる責任 つかう責任	6	13.6%	12	30.0%	11	25.0%	3	18.8%
13. 気候変動に具体的な対策を	23	52.3%	19	47.5%	23	52.3%	6	37.5%
14. 海の豊かさを守ろう	18	40.9%	14	35.0%	16	36.4%	6	37.5%
15. 陸の豊かさも守ろう	14	31.8%	13	32.5%	12	27.3%	5	31.3%
16. 平和と公正をすべての人に	19	43.2%	14	35.0%	21	47.7%	4	25.0%
17. パートナーシップで目標を達成しよう	7	15.9%	5	12.5%	9	20.5%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

４―２―４．　問 4. 回答者個人が関心ある SDGs 関連の活動

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 4 で「どのような活動や取組みに回答者個人が関心あるか」を複数回答で尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。下記表では、20%以下を青で、40%以上を赤で示しましたが、どの活動についても「スタッフ数の違いで大きな変化があるとは言えない」という結果となりました。

図表 45 回答者個人が関心ある SDGs 関連の活動（スタッフ数での比較）

回答者個人が関心ある SDGs 関連活動	5 名以下（44 団体）		6～10 名（40 団体）		11～30 名（44 団体）		30 名以上（16 団体）	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
国連の動き	10	22.7%	7	17.5%	12	27.3%	4	25.0%
世界（先進国）の活動	17	38.6%	11	27.5%	10	22.7%	6	37.5%
途上国の状況	16	36.4%	11	27.5%	12	27.3%	4	25.0%
国内企業の大規模な活動	5	11.4%	2	5.0%	6	13.6%	5	31.3%
国内企業の地域レベルの活動	9	20.5%	11	27.5%	10	22.7%	3	18.8%
国の取り組み	23	52.3%	10	25.0%	23	52.3%	7	43.8%
地方自治体の取り組み	23	52.3%	19	47.5%	28	63.6%	8	50.0%
有名人・著名人の活動	1	2.3%	2	5.0%	3	6.8%	0	0.0%
教育の取り組み	20	45.5%	14	35.0%	17	38.6%	8	50.0%
NGO などの国際団体の活動	8	18.2%	5	12.5%	5	11.4%	2	12.5%
NPO などの市民団体の活動	14	31.8%	15	37.5%	14	31.8%	5	31.3%
個人の身の回りの取り組み	16	36.4%	14	35.0%	19	43.2%	6	37.5%
その他	1	2.3%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	2.5%	1	2.3%	1	6.3%

４―２―５．　問 5. 団体活動に関連する SDGs のゴール

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 5 で「団体での活動内容が SDGs の掲げる 17 の目標と関連があると思うもの」を複数回答形式で尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。下記表では、10%以下を青で、30%以上を赤で示しましたが、17 のどの目標についても「スタッフ数の違いで大きな変化があるとは言えない」という結果となりました。

「SDGs の 17 の目標や取組みについて、団体の人数規模によって違いがあるとは言えない」ことが分かりました。

図表 46 SDGs の 17 の目標のうち、団体活動と関連があるもの（スタッフ数での比較）

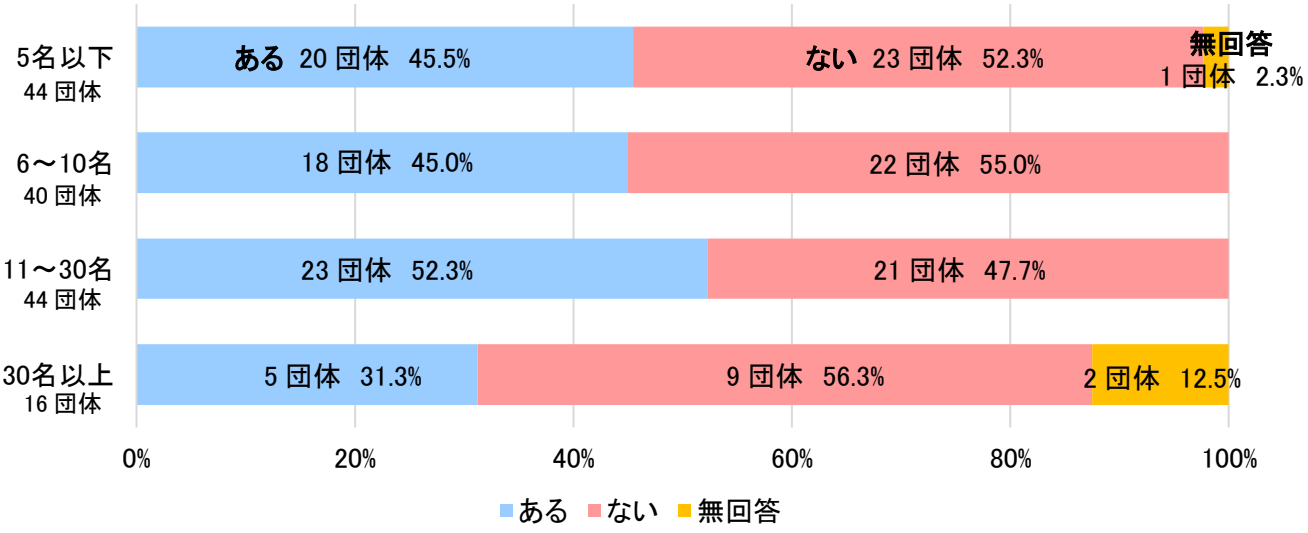
団体活動と 17 の目標との関連	5 名以下（44 団体）		6～10 名（40 団体）		11～30 名（44 団体）		30 名以上（16 団体）	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
1. 貧困をなくそう	6	13.6%	7	17.5%	4	9.1%	2	12.5%
2. 飢餓をゼロに	3	6.8%	2	5.0%	1	2.3%	1	6.3%
3. すべての人に健康と福祉を	22	50.0%	14	35.0%	21	47.7%	6	37.5%
4. 質の高い教育をみんなに	11	25.0%	11	27.5%	14	31.8%	8	50.0%
5. ジェンダー平等を実現しよう	1	2.3%	7	17.5%	5	11.4%	2	12.5%
6. 安全な水とトイレを世界中に	1	2.3%	5	12.5%	0	0.0%	1	6.3%
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	3	6.8%	4	10.0%	1	2.3%	1	6.3%
8. 働きがいも経済成長も	6	13.6%	6	15.0%	4	9.1%	2	12.5%
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	2	4.5%	2	5.0%	2	4.5%	0	0.0%
10. 人や国の不平等をなくそう	8	18.2%	12	30.0%	7	15.9%	4	25.0%
11. 住み続けられるまちづくりを	20	45.5%	12	30.0%	15	34.1%	3	18.8%
12. つくる責任 つかう責任	2	4.5%	7	17.5%	2	4.5%	0	0.0%
13. 気候変動に具体的な対策を	6	13.6%	8	20.0%	4	9.1%	0	0.0%
14. 海の豊かさを守ろう	9	20.5%	6	15.0%	7	15.9%	1	6.3%
15. 陸の豊かさも守ろう	5	11.4%	8	20.0%	8	18.2%	0	0.0%
16. 平和と公正をすべての人に	9	20.5%	7	17.5%	7	15.9%	4	25.0%
7. パートナーシップで目標を達成しよう	3	6.8%	4	10.0%	7	15.9%	1	6.3%
わからない・上記のいずれにも該当しない	7	15.9%	2	5.0%	7	15.9%	2	12.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	1	6.3%

４―２―６．　問 6. SDGs の目標達成に関連する団体の活動内容

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 6 で「SDGs の目標達成に関連して、団体として取り組んでいることはありますか」と尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。「はい」と回答したのは、「5 名以下の団体」が 45.5%、「6～10 名の団体」が 45.0%、「11～30 名の団体」が 52.3%、「30 名以上の団体」が 31.3%でした。

「30 名以上の団体」が低い結果となりました。

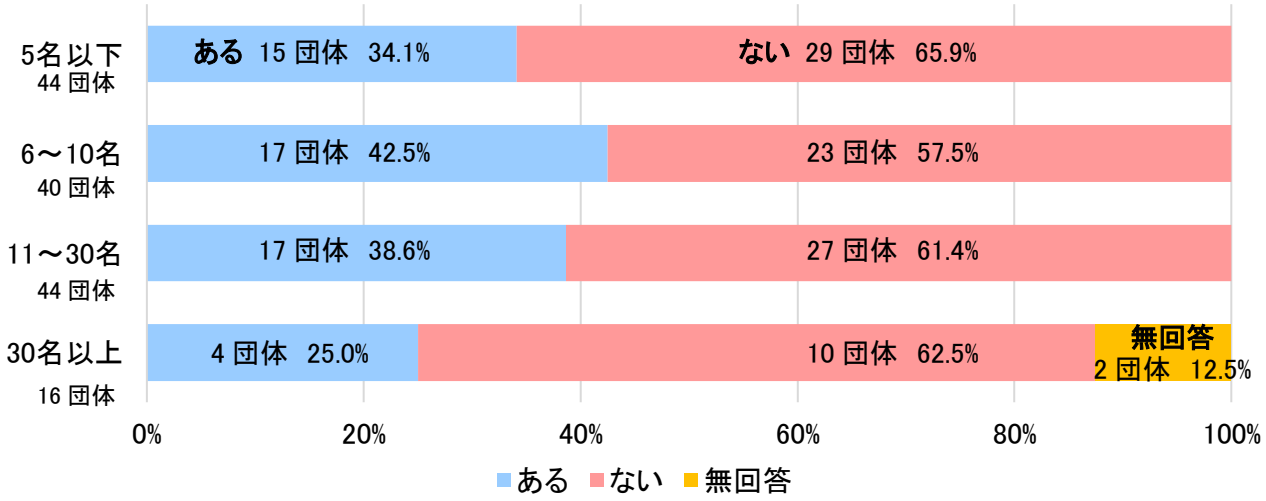
図表 47 SDGs の目標達成に関連する団体の活動内容（スタッフ数での比較）



４―２―７．　問 7. 活動や広報での SDGs 活用状況

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問7で「貴団体の活動や広報で、SDGs に関する内容を実施したことがありますか」と団体での SDGs 活用状況を尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。「はい」と回答したのは、「5 名以下の団体」が 34.1%、「6～10 名の団体」が 42.5%、「11～30 名の団体」が 38.6%、「30 名以上の団体」が 25.0%でした。「30 名以上の団体」が最も低い結果となりました。

図表 48 団体の活動・広報での SDGs 活用状況（スタッフ数での比較）



４―２―８．　問 8. 活動や広報での SDGs 活用内容

問7で「はい」と回答した 53 団体を対象に、問 8 で「実施した SDGs に関する内容」を複数回答形式で尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。「イベント実施時などに 17 の目標のマークを使用した」と「関連するイベントに出展・参加した」はスタッフ数規模が大きくなるにつれて割合が高くなる傾向がありました。その他の項目ではスタッフ数の規模との相関はなさそうでした。

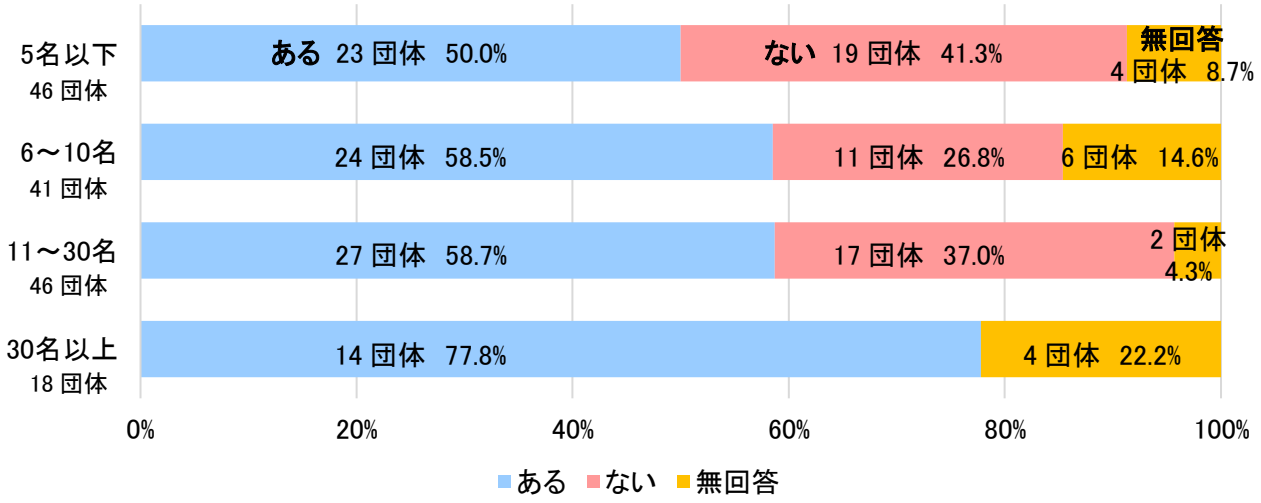
図表 49 活動や広報での SDGs 活用内容（スタッフ数での比較）

広報などで実施した内容(団体)	5 名以下 (15 団体)		6～10 名 (17 団体)		11～30 名 (17 団体)		30 名以上 (4 団体)	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
活動自体が SDGs や目標達成に関わりがある	10	66.7%	10	58.8%	14	82.4%	3	75.0%
情報誌やウェブサイト、SNS で関連する記述を記載した	5	33.3%	2	11.8%	4	23.5%	1	25.0%
イベント実施時などに 17 の目標のマークを使用した	1	6.7%	6	35.3%	5	29.4%	2	50.0%
関連するイベントに出展・参加した	2	13.3%	4	23.5%	8	47.1%	1	25.0%
SDGs に関連する助成金を取得した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

４―２―９．　問 9. SDGs 以外の社会貢献活動

全 151 団体に、問 9 で「SDGs と関わりのない内容で、貴団体が行う社会のためになる活動はありますか？」と尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。「はい」と回答したのは、「5 名以下の団体」が 50.0%、「6～10 名の団体」が 58.5%、「11～30 名の団体」が 58.7%、「30 名以上の団体」が 77.8%でした。スタッフ数が多くなると「SDGs 以外の社会貢献活動をしている」と答える団体も増える傾向があることが分かりました。

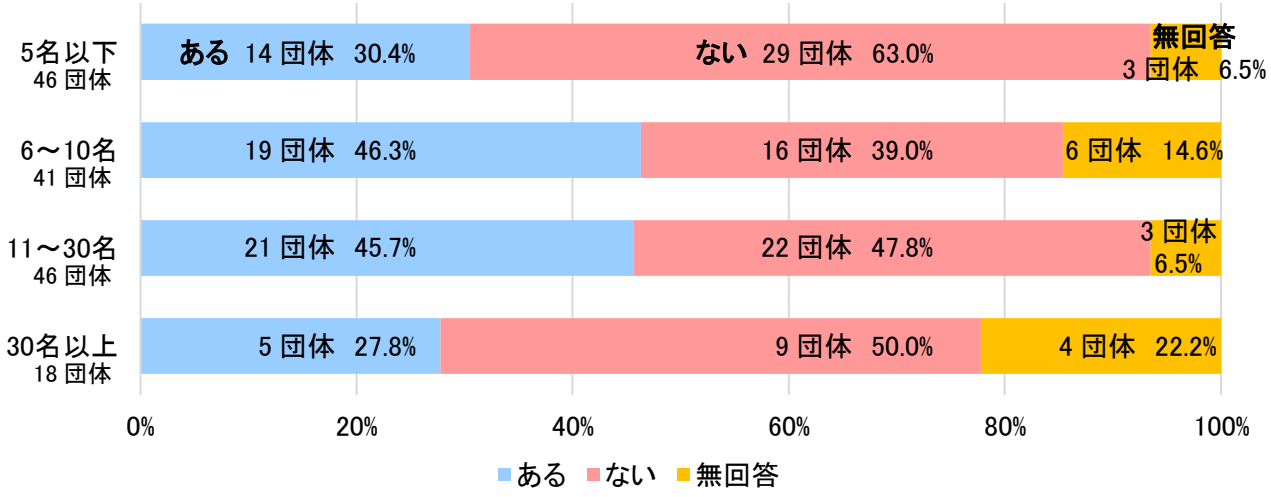
図表 50 SDGs 以外の社会貢献活動の実施状況（スタッフ数での比較）



４―２―１０．　問 10. SDGs 以外で動向を注視している社会変化

全 151 団体に、問 10 で「SDGs 以外で、貴団体の活動が影響を受けたり、動きを注視している社会の変化はありますか？」と尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。「はい」と回答したのは、「5 名以下の団体」が 30.4%、「6～10 名の団体」が 46.3%、「11～30 名の団体」が 45.7%、「30 名以上の団体」が 27.8%でした。スタッフ数の規模との相関はなさそうでした。

図表 51 SDGs 以外で動向を注視している社会変化（スタッフ数での比較）

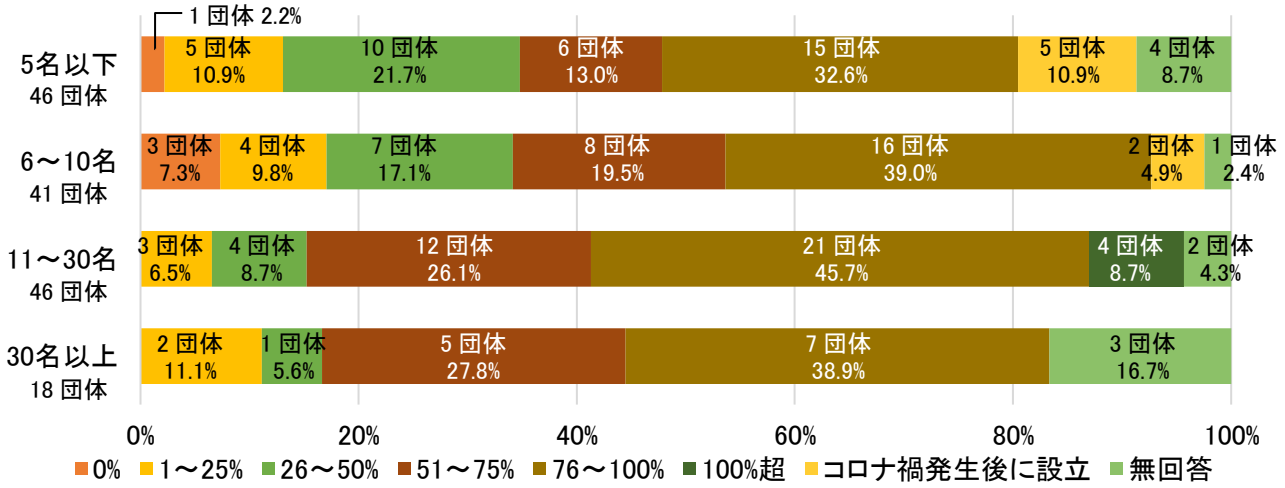


４―２―１１．　問 11. コロナ禍からの活動回復状況

全 151 団体に、問 11 で「コロナ禍前（2019 年）の活動頻度・規模を 100%として、今現在は何%の活動ができていますか？」と尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。回復率を数値で回答いただいた団体の平均は、「5 名以下の団体」が 58.6%、「6～10 名の団体」が 61.6%、「11～30 名の団体」が 79.1%、「30 名以上の団体」が 66.3%でした。

50%以下との回答は、「5 名以下の団体」が 34.8%、「6～10 名の団体」が 34.1%だったのに対し、「11～30 名の団体」が 15.2%、「30 名以上の団体」が 16.7%と、「11 名以上の団体」は「10 名以下の団体」の半数の割合となりました。また、「100%超」と回答した団体は「11～30 名の団体」のみでした。「11～30 名の団体」が最も回復状況が良いと考えられます。

図表 52 コロナ禍からの活動回復状況（スタッフ数での比較）



４―２―１２．　問 12. 団体の活動における課題

全 151 団体に、問 12 で「現在団体の課題となっていることは何ですか？」と尋ねた結果を、スタッフ数規模とクロス集計しました。96 団体の回答があり、その内訳は「5 名以下の団体」が 28 団体、「6～10 名の団体」が 23 団体、「11～30 名の団体」が 35 団体、「30 名以上の団体」が 10 団体でした。どの区分も 50%以上の団体から回答がありましたが、「11～30 名の団体」の団体が最も回答率が高い結果になりました。

項目別にみると、スタッフ人数が多くなるにつれて、「高齢化」、「資金不足」を挙げる割合が高くなる傾向があることが分かりました。

図表 53 団体の課題（スタッフ数での比較）

広報などで実施した内容(団体)	5 名以下 (28 団体) 60.9%		6～10 名 (23 団体) 56.1%		11～30 名 (35 団体) 76.1%		30 名以上 (10 団体) 55.6%	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
会員やスタッフの高齢化	6	21.4%	5	21.7%	14	40.0%	5	50.0%
会員やサービス受益者の減少	6	21.4%	7	30.4%	9	25.7%	2	20.0%
スタッフの数・質の確保	3	10.7%	4	17.4%	8	22.9%	1	10.0%
コロナによる活動縮小	5	17.9%	5	21.7%	5	14.3%	1	10.0%
資金不足	3	10.7%	0	0.0%	4	11.4%	3	30.0%
活動拠点の整備	1	3.6%	1	4.3%	1	2.9%	0	0.0%
団体 PR	1	3.6%	0	0.0%	2	5.7%	0	0.0%
その他	8	28.6%	4	17.4%	3	8.6%	0	0.0%

４―２―１３．　スタッフ人数規模とのクロス集計結果のまとめ

- スタッフ数規模の違いによって SDGs の認知度や関心ある・活動に関連する SDGsのゴールには差はないといえますが、SDGs への関心度、自団体の活動への SDGsとの関連、自団体の活動への SDGs の活用などで差がありました。SDGs 以外の社会貢献活動については、スタッフ規模が大きいほど「活動あり」の回答数が上がりましたが、SDGs への関心度、SDGs に関連する活動について「30 名以上の団体」が「30 名以下の団体」と比較して低いことが明らかになりました。
- コロナ禍からの復旧について、「5 名以下の団体」の平均が 58.6%、「6～10 名の団体」が 61.6%、「11～30 名の団体」が 79.1%、「30 名以上の団体」が 66.3%でした。「100%超」と回答した団体は「11～30 名の団体」のみでした。
- 団体の課題について、スタッフ人数が多くなるにつれて、「高齢化」、「資金不足」を挙げる割合が高くなる傾向があることが分かりました。
- 複数の設問において、「30 名以上の団体」からの回答結果が「29 名以下の団体」の傾向と差があることが分かりました。スタッフ規模が大きくなるにつれて、団体としての活動方針などの考え方のスタッフ間共有が不十分である等の理由が想定されます。

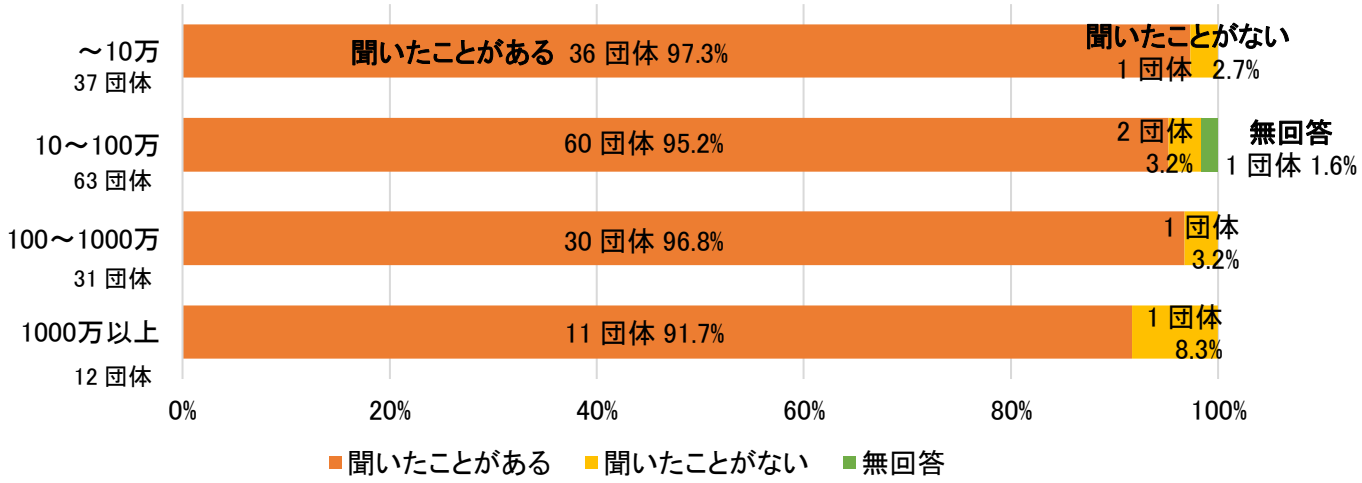
4—3. 活動予算規模による違い

団体の規模による差を把握するため、各設問について活動予算規模とのクロス集計を行いました。全 151 団体中、10 万円未満の団体が 37 団体、10 万円以上 100 万円未満が 63 団体、100 万円以上 1000 万円未満が 31 団体、1000 万円以上が 12 団体、無回答が 8 団体でした。

4—3—1. 問 1. 回答者個人の SDGs 認知度

全 151 団体に、問1で「あなたは「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか」と回答者個人の SDGs の認知を尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。「聞いたことがある」と回答したのは、予算規模が「10 万円未満の団体」が 97.3%、「10～100 万円の団体」が 95.2%、「100～1000 万円の団体」が 96.8%、「1000 万円以上の団体」が 91.7%でした。「1000 万円以上の団体」が最も認知度が低く、スタッフ数規模と同様、活動予算規模が多いほど認知度が低い結果となりました。

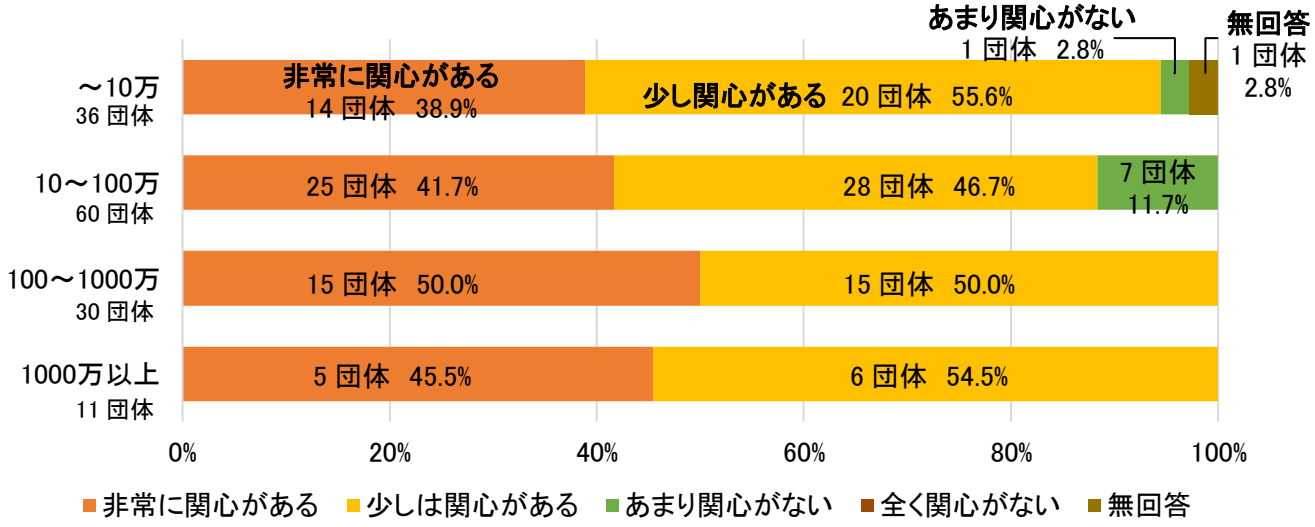
図表 54 回答者個人の SDGs 認知度（予算規模での比較）



４―３―２．　問 2. 回答者個人の SDGs 関心度

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 2 で「あなたは「SDGs」にどの程度関心がありますか」と回答者個人の SDGs 関心度を尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。「非常に関心がある」または「少しは関心がある」と回答したのは、予算規模が「10 万円未満の団体」が 94.4%、「10～100 万円の団体」が 88.3%、「100～1000 万円の団体」が 100%、「1000 万円以上の団体」が 100%でした。「あまり関心がない」と回答した団体は 100 万円未満の団体のみで、「10～100 万円の団体」では 7 団体 11.7%と比率が多くなりました。一方 100 万円以上の団体は 100%全て「関心あり」と回答しました。

図表 55 回答者個人の SDGs 関心度（予算規模での比較）



４―３―３．　問 3. 回答者個人が関心ある SDGs のゴール

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 3 で SDGs の掲げる 17 の目標で回答者個人が関心のあるものを複数回答で尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。下記表では、20%以下を青で、50%以上を赤で示しました。予算規模で変化がない目標も多くありますが、1000 万円以上の団体は若干傾向が異なりました。「3. すべての人に健康と福祉を」、「12. つくる責任 つかう責任」、「16. 平和と公正をすべての人に」の 3 目標は 1000 万円未満の団体よりも低い傾向にあり、一方で「8. 働きがいも経済成長も」は高い結果となりました。

図表 56 SDGs の 17 の目標のうち、回答者個人が関心あるもの（予算規模での比較）

回答者個人の 17 の目標への関心	10 万円未満（36 団体）		10 万円以上 100 万円未満（60 団体）		100 万円以上 1000 万円未満（30 団体）		1000 万円以上（11 団体）	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 貧困をなくそう	18	50.0%	30	50.0%	14	46.7%	9	81.8%
2. 飢餓をゼロに	11	30.6%	17	28.3%	13	43.3%	3	27.3%
3. すべての人に健康と福祉を	24	66.7%	30	50.0%	21	70.0%	3	27.3%
4. 質の高い教育をみんなに	19	52.8%	19	31.7%	14	46.7%	5	45.5%
5. ジェンダー平等を実現しよう	12	33.3%	10	16.7%	8	26.7%	3	27.3%
6. 安全な水とトイレを世界中に	8	22.2%	11	18.3%	9	30.0%	2	18.2%
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12	33.3%	19	31.7%	13	43.3%	3	27.3%
8. 働きがいも経済成長も	8	22.2%	12	20.0%	10	33.3%	5	45.5%
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	4	11.1%	12	20.0%	3	10.0%	0	0.0%
10. 人や国の不平等をなくそう	10	27.8%	21	35.0%	14	46.7%	4	36.4%
11. 住み続けられるまちづくりを	23	63.9%	26	43.3%	18	60.0%	6	54.5%
12. つくる責任 つかう責任	9	25.0%	13	21.7%	5	16.7%	1	9.1%
13. 気候変動に具体的な対策を	17	47.2%	30	50.0%	16	53.3%	4	36.4%
14. 海の豊かさを守ろう	15	41.7%	15	25.0%	16	53.3%	4	36.4%
15. 陸の豊かさも守ろう	12	33.3%	14	23.3%	10	33.3%	4	36.4%
16. 平和と公正をすべての人に	18	50.0%	21	35.0%	13	43.3%	2	18.2%
17. パートナーシップで目標を達成しよう	3	8.3%	8	13.3%	5	16.7%	2	18.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

４―３―４．　問 4. 回答者個人が関心ある SDGs 関連の活動

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 4 で「どのような活動や取組みに回答者個人が関心あるか」を複数回答で尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。下記表では、20%以下を青で、40%以上を赤で示しました。予算規模で変化がない目標も多くありますが、1000 万円以上の団体は若干傾向が異なりました。「国連の動き」、「世界（先進国）の活動」、「国の取り組み」の 3 つは 1000 万円未満の団体よりも低い傾向にあり、一方で「国内企業の大規模な活動」、「NGO などの国際団体の活動」は高い結果となりました。また、「NPO などの市民団体の活動」は、予算規模が大きくなればなるほど関心も高くなる結果となりました。

図表 57 回答者個人が関心ある SDGs 関連の活動（予算規模での比較）

回答者個人が関心ある SDGs 関連活動	10 万円未満（36 団体）		10 万円以上 100 万円未満（60 団体）		100 万円以上 1000 万円未満（30 団体）		1000 万円以上（11 団体）	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
国連の動き	9	25.0%	15	25.0%	7	23.3%	1	9.1%
世界（先進国）の活動	14	38.9%	13	21.7%	11	36.7%	2	18.2%
途上国の状況	11	30.6%	14	23.3%	11	36.7%	3	27.3%
国内企業の大規模な活動	3	8.3%	4	6.7%	5	16.7%	3	27.3%
国内企業の地域レベルの活動	6	16.7%	11	18.3%	8	26.7%	3	27.3%
国の取り組み	16	44.4%	26	43.3%	16	53.3%	2	18.2%
地方自治体の取り組み	19	52.8%	31	51.7%	17	56.7%	5	45.5%
有名人・著名人の活動	1	2.8%	2	3.3%	1	3.3%	1	9.1%
教育の取り組み	13	36.1%	23	38.3%	14	46.7%	5	45.5%
NGO などの国際団体の活動	4	11.1%	5	8.3%	6	20.0%	4	36.4%
NPO などの市民団体の活動	9	25.0%	19	31.7%	12	40.0%	6	54.5%
個人の身の回りの取り組み	16	44.4%	20	33.3%	12	40.0%	5	45.5%
その他	1	2.8%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	2.8%	1	1.7%	0	0.0%	1	9.1%

４―３―５．　問 5. 団体活動に関連する SDGs のゴール

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 5 で「団体での活動内容が SDGs の掲げる 17 の目標と関連があると思うもの」を複数回答形式で尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。下記表では、10%以下を青で、30%以上を赤で示しました。1000 万円以上の団体は傾向が異なる目標があり、「2. 飢餓をゼロに」、「6. 安全な水とトイレを世界中に」は高くなりました。この 2 つは海外での支援活動を行っている団体が多いことが予想されます。「14. 海の豊かさを守ろう」は「100～1000 万円の団体」がとても多く、藤沢が湘南海岸に面している立地であるためビーチクリーンなどの活動を行うのに適した予算規模が「100～1000 万円の団体」だと予想されます。「11. 住み続けられるまちづくりを」は予算規模が大きくなるにつれて関連していると答える団体も多くなっていました。「4. 質の高い教育をみんなに」は「10 万円未満の団体」と「1000 万円以上の団体」が高くなっており、凹型となりました。

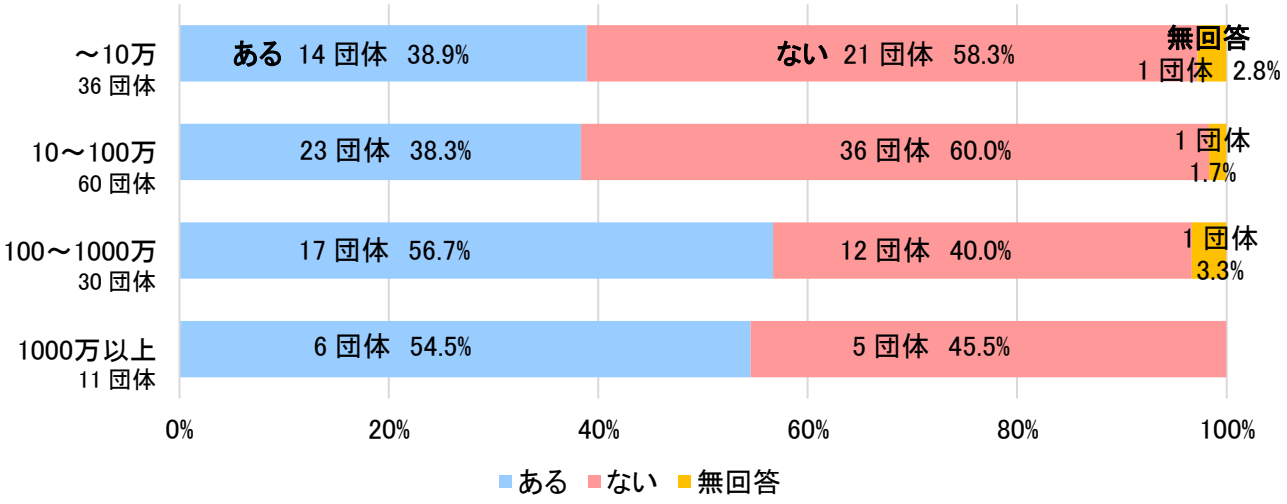
図表 58 SDGs の 17 の目標のうち、団体活動と関連があるもの（予算規模での比較）

団体活動と 17 の目標との関連	10 万円未満（36 団体）		10 万円以上 100 万円未満（60 団体）		100 万円以上 1000 万円未満（30 団体）		1000 万円以上（11 団体）	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
1. 貧困をなくそう	4	11.1%	8	13.3%	3	10.0%	3	27.3%
2. 飢餓をゼロに	2	5.6%	2	3.3%	1	3.3%	2	18.2%
3. すべての人に健康と福祉を	16	44.4%	24	40.0%	12	40.0%	6	54.5%
4. 質の高い教育をみんなに	14	38.9%	16	26.7%	7	23.3%	5	45.5%
5. ジェンダー平等を実現しよう	4	11.1%	7	11.7%	4	13.3%	0	0.0%
6. 安全な水とトイレを世界中に	0	0.0%	2	3.3%	1	3.3%	2	18.2%
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	1	2.8%	4	6.7%	3	10.0%	0	0.0%
8. 働きがいも経済成長も	4	11.1%	7	11.7%	4	13.3%	2	18.2%
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	1	2.8%	2	3.3%	2	6.7%	0	0.0%
10. 人や国の不平等をなくそう	5	13.9%	15	25.0%	6	20.0%	2	18.2%
11. 住み続けられるまちづくりを	10	27.8%	20	33.3%	11	36.7%	6	54.5%
12. つくる責任 つかう責任	2	5.6%	3	5.0%	4	13.3%	0	0.0%
13. 気候変動に具体的な対策を	3	8.3%	7	11.7%	5	16.7%	2	18.2%
14. 海の豊かさを守ろう	5	13.9%	7	11.7%	8	26.7%	1	9.1%
15. 陸の豊かさも守ろう	5	13.9%	9	15.0%	4	13.3%	2	18.2%
16. 平和と公正をすべての人に	7	19.4%	11	18.3%	5	16.7%	2	18.2%
17. パートナーシップで目標を達成しよう	2	5.6%	6	10.0%	4	13.3%	1	9.1%
わからない・上記のいずれにも該当しない	4	11.1%	8	13.3%	5	16.7%	1	9.1%
無回答	1	2.8%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%

４―３―６．　問 6. SDGs の目標達成に関連する団体の活動内容

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問 6 で「SDGs の目標達成に関連して、団体として取り組んでいることはありますか」と尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。「ある」と回答したのは、予算規模が「10 万円未満の団体」が 38.9%、「10～100 万円の団体」が 38.3%、「100～1000 万円の団体」が 56.7%、「1000 万円以上の団体」が 54.5%でした。「100 万円未満の団体」と「100 万円以上の団体」とで差が出ました。

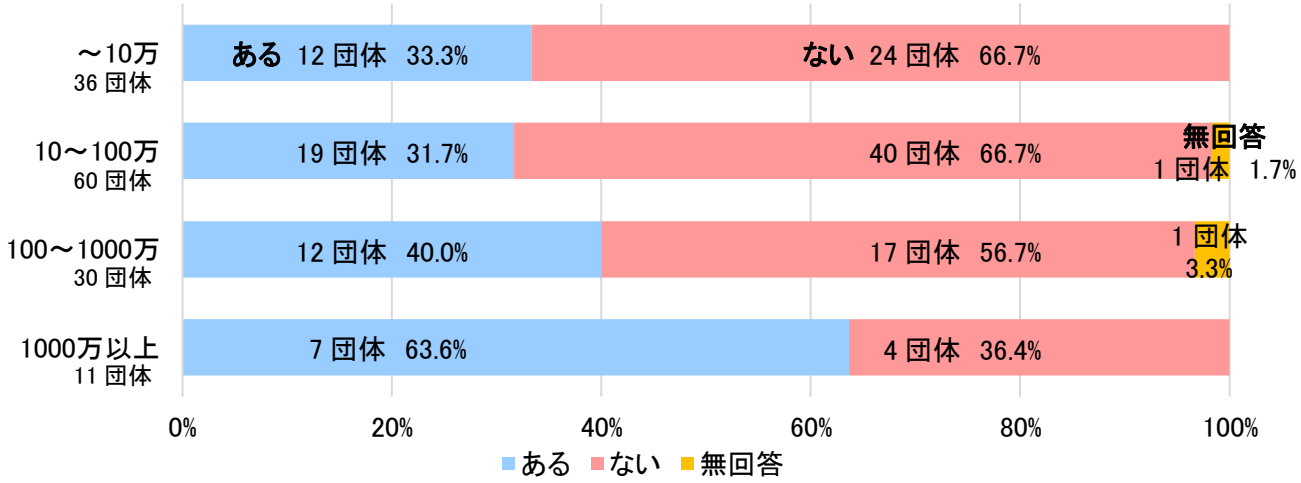
図表 59 SDGs の目標達成に関連する団体の活動内容（予算規模での比較）



4—3—7.　問 7. 活動や広報での SDGs 活用状況

問 1 で SDGs について「聞いたことがある」と回答した 144 団体に、問7で「貴団体の活動や広報で、SDGs に関する内容を実施したことがありますか」と団体での SDGs 活用状況を尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。「ある」と回答したのは、予算規模が「10 万円未満の団体」が 33.3%、「10～100 万円の団体」が 31.7%、「100～1000 万円の団体」が 40.0%、「1000 万円以上の団体」が 63.6%でした。予算規模が大きくなるにつれて活用度合いも上がる傾向があることが分かりました。

図表 60 団体の活動・広報での SDGs 活用状況（予算規模での比較）



4—3—8.　問 8. 活動や広報での SDGs 活用内容

問7で「はい」と回答した 53 団体を対象に、問 8 で「実施した SDGs に関する内容」を複数回答形式で尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。「10～100 万円の団体」は「イベント実施時などに 17 の目標のマークを使用した」が最も高かったのに対して「関連するイベントに出展・参加した」は最も低くなりました。

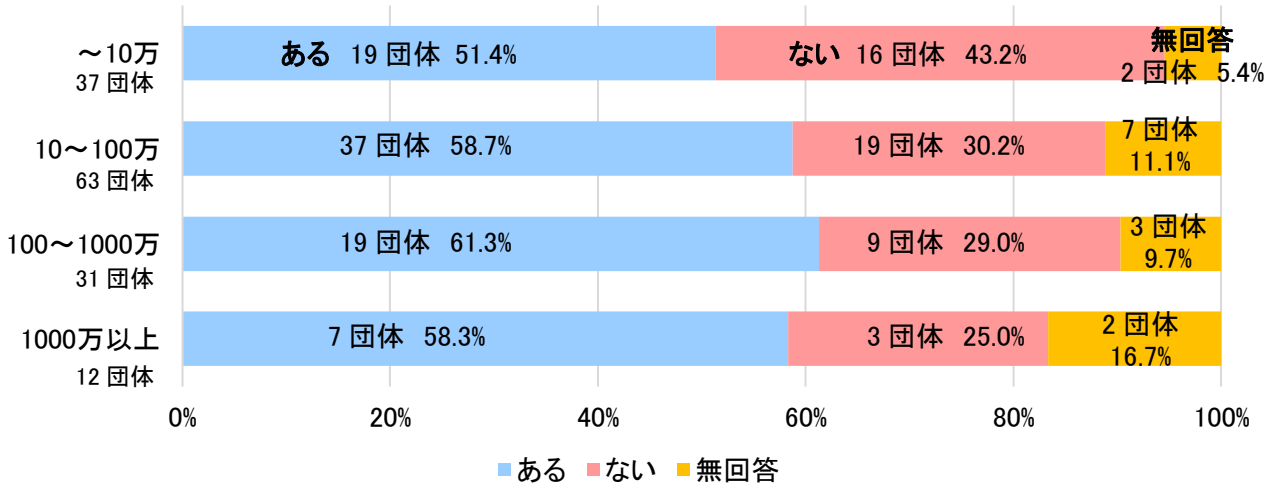
図表 61 活動や広報での SDGs 活用内容（予算規模での比較）

広報などで実施した内容(団体)	10 万円未満 (36 団体)		10 万円以上 100 万円未満 (60 団体)		100 万円以上 1000 万円未満 (30 団体)		1000 万円以上 (11 団体)	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
活動自体が SDGs や目標達成に関わりがある	9	75.0%	12	63.2%	7	58.3%	6	85.7%
情報誌やウェブサイト、SNS で関連する記述を記載した	3	25.0%	4	21.1%	2	16.7%	2	28.6%
イベント実施時などに 17 の目標のマークを使用した	0	0.0%	7	36.8%	5	41.7%	2	28.6%
関連するイベントに出展・参加した	3	25.0%	6	31.6%	2	16.7%	3	42.9%
SDGs に関連する助成金を取得した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

４―３―９．　問 9. SDGs 以外の社会貢献活動

全 151 団体に、問 9 で「SDGs と関わりのない内容で、貴団体が行う社会のためになる活動はありますか？」と尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。「ある」と回答したのは、予算規模が「10 万円未満の団体」が 51.4%、「10～100 万円の団体」が 58.7%、「100～1000 万円の団体」が 61.3%、「1000 万円以上の団体」が 58.3%でした。予算規模との相関はありません。

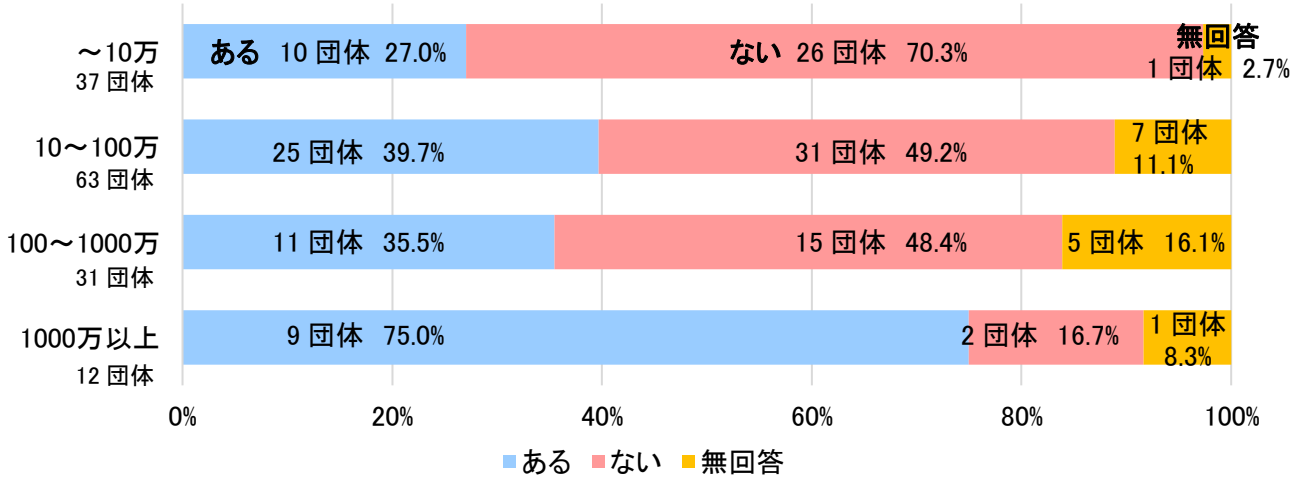
図表 62 SDGs 以外の社会貢献活動の実施状況（予算規模での比較）



４―３―１０．　問 10. SDGs 以外で動向を注視している社会変化

全 151 団体に、問 10 で「SDGs 以外で、貴団体の活動が影響を受けたり、動きを注視している社会の変化はありますか？」と尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。「ある」と回答したのは、予算規模が「10 万円未満の団体」が 27.0%、「10～100 万円の団体」が 39.7%、「100～1000 万円の団体」が 35.5%、「1000 万円以上の団体」が 75.0%でした。予算規模が大きくなるにつれて興味ある社会変化も上がる傾向がありました。

図表 63 SDGs 以外で動向を注視している社会変化（予算規模での比較）



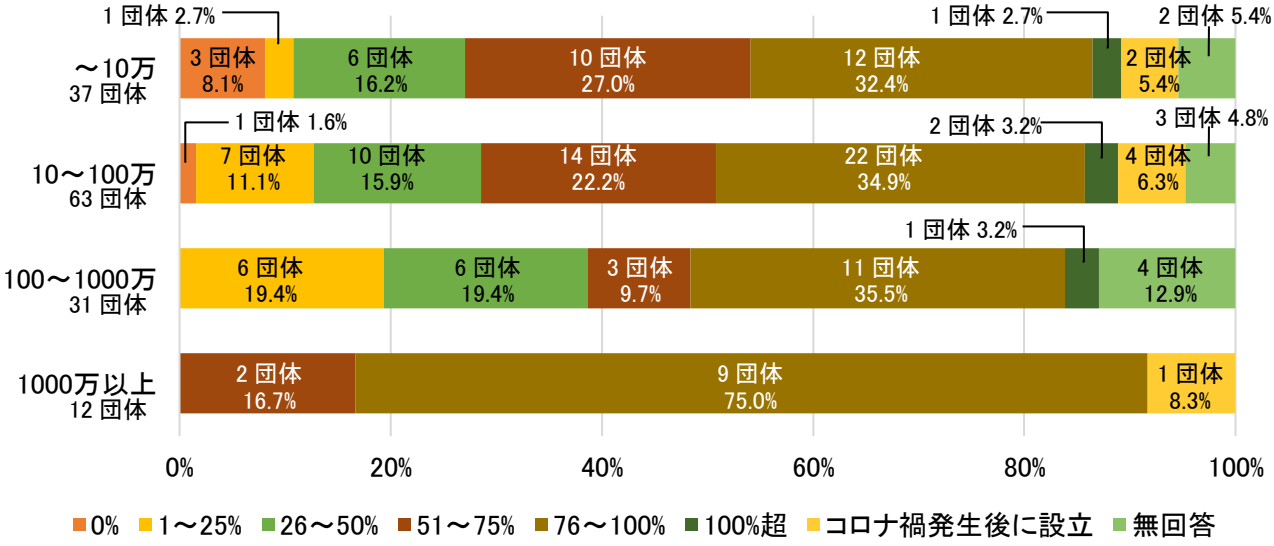
４―３―１１．　問 11. コロナ禍からの活動回復状況

全 151 団体に、問 11 で「コロナ禍前（2019 年）の活動頻度・規模を 100%として、今現在は何%の活動ができていますか？」と尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。回復率を数値で回答いただいた団体の平均は、「10 万円未満の団体」が 63.6%、「10～100 万円の団体」が 65.1%、「100～1000 万円の団体」が 65.9%、「1000 万円以上の団体」が 81.8%でした。平均値は、予算規模が大きくなるにつれて、回復率の平均値も大きくなっています。

分布をみると、まず、1000 万円以上の団体はどの団体も 50%以上回復していますが、100%を超える団体は有りませんでした。回復率の平均値は高いですが、完全に立ち直っている団体も無く、以前として厳しい状況だと言えます。

1000 万円までのクラスについては、75%まで回復していない割合は予算規模が大きくなるにつれて増えています。これは、「予算規模が大きくなるにつれて回復しやすい」という全体の平均値の傾向とは逆の現象が起きていました。また、100%超はどの予算規模でも見られました。

図表 64 コロナ禍からの活動回復状況（予算規模での比較）



４―３―１２．　問 12. 団体の活動における課題

全 151 団体に、問 12 で「現在団体の課題となっていることは何ですか？」と尋ねた結果を、活動予算規模とクロス集計しました。96 団体の回答があり、その内訳と回答率は「10 万円未満の団体」が 19 団体 51.4%、「10～100 万円の団体」が 42 団体 66.7%、「100～1000 万円の団体」が 21 団体 67.7%、「1000 万円以上の団体」が 9 団体 75.0%でした。どの区分も 50%以上の団体から回答があり、予算規模が大きくなるにつれて回答率も上がりました。

項目別にみると、「会員やスタッフの高齢化」は「10～100 万円の団体」が最も多く、「会員やサービス受益者の減少」は 1000 万円以下の 3 区分では予算規模が上がるにつれて比率も上がるが「1000 万円以上の団体」では課題として挙げる団体はいませんでした。「資金不足」については、予算規模が大きくなるにつれて課題だと挙げる団体の比率も増えることが分かりました。

図表 65 団体の課題（予算規模での比較）

団体の活動における課題	10 万円未満 19 団体		10 万円以上 100 万円未満 42 団体		100 万円以上 1000 万円未満 21 団体		1000 万円以上 9 団体		無回答 5 団体	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
会員やスタッフの高齢化	6	31.6%	15	35.7%	5	23.8%	1	11.1%	3	60.0%
会員やサービス受益者の減少	4	21.1%	12	28.6%	7	33.3%	0	0.0%	1	20.0%
スタッフの数・質の確保	0	0.0%	13	31.0%	2	9.5%	1	11.1%	0	0.0%
コロナによる活動縮小	5	26.3%	4	9.5%	5	23.8%	2	22.2%	0	0.0%
資金不足	1	5.3%	2	4.8%	4	19.0%	2	22.2%	1	20.0%
活動拠点の整備	1	5.3%	1	2.4%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%
団体 PR	1	5.3%	2	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	4	21.1%	4	9.5%	3	14.3%	3	33.3%	1	20.0%

４―３―１３．　予算規模とのクロス集計結果のまとめ

- 予算規模の違いによって SDGs の認知度や SDGs 以外の社会貢献活動について差はないといえますが、SDGs への関心度、関心ある・活動に関連する SDGsのゴール、自団体の活動への SDGsとの関連、自団体の活動への SDGs の活用などで差がありました。予算規模が大きい団体ほど、関心度が高い、SDGs を活用していることが明らかになりました。
- コロナ禍からの復旧について、「10 万円未満の団体」が 63.6%、「10～100 万円の団体」が 65.1%、「100～1000 万円の団体」が 65.9%、「1000 万円以上の団体」が 81.8%でした。
- 団体の課題について、予算規模が大きくなるにつれて「資金不足」を挙げる割合が高くなる傾向があることが分かりました。

4—4. クロス集計結果のまとめ

各クロス分析の結果をまとめると、回答者の SDGs 認知度は、法人格の有無、スタッフ規模、予算規模に関わらないことが分かりましたが、その他の設問では、ほとんどについて相関関係がありそうだという結果になりました。

法人格の有無と予算規模とでクロス集計結果が同じような傾向でしたが、相関係数も 0.462 と高い数値でした。なお、法人格の有無とスタッフ数は 0.025、スタッフ数と予算規模は 0.260 でした。

図表 66 クロス分析結果のまとめ

		法人格の有無	スタッフ規模	予算規模
問 1	回答者の SDGs 認知度	なし	なし	なし
問 2	回答者の SDGs 関心度	あり	あり	あり
問 3	回答者が関心ある SDGs のゴール	あり	なし	あり
問 4	回答者が関心ある SDGs 関連の活動	あり	なし	あり
問 5	団体活動に関連する SDGs のゴール	あり	なし	あり
問 6	SDGs の目標達成に関連する団体の活動内容	あり	あり	あり
問 7	活動や広報での SDGs 活用状況	あり	あり	あり
問 8	活動や広報での SDGs 活用内容	あり	あり	あり
問 9	SDGs 以外の社会貢献活動	なし	あり	なし
問 10	SDGs 以外で興味ある社会の変化	あり	なし	あり
問 11	コロナ禍からの活動回復状況	あり	あり	あり
問 12	団体の活動における課題	あり	あり	あり

5. 結果の総括

藤沢市市民活動支援施設の登録団体、及び藤沢市内の NPO 法人、計 522 団体を対象に、SDGs 認知度・活用状況とコロナ禍からの活動回復状況等を、アンケート形式で調査した結果、下記の知見が得られました。

(1) SDGs への関心は高いが、団体の活動に利活用されていない

SDGs の認知度が 95.4%、関心度が 93.8%に達しており、一般市民を対象に行われている先行調査よりも高い結果となりました。しかし、団体活動での SDGs の利活用は十分にされているとは言い難く、団体の活動とSDGsの関連性を認識していない団体もあると想定されます。各団体が SDGs とのつながりを前向きに認識し、団体活動のなかに SDGs を取り込んでいくための支援が必要だと考えます。

(2) 関心は高いが団体の活動につながっていない SDGs のゴールがある

SDGs の各ゴールについて、「3. すべての人に健康と福祉を」、「4. 質の高い教育をみんなに」、「17. パートナーシップで目標を達成しよう」は「関心をもつ人がその活動ができている」傾向にあるが、「2. 飢餓をゼロに」、「6. 安全な水とトイレを世界中に」、「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「13.気候変動に具体的な対策を」は「関心があるが活動に至っていない」という傾向にある。これらのゴールに関して活動発展の伸びしろがあると言えます。

(3) コロナ禍からの回復は進んでいるが、まだ不十分

コロナ禍からの活動回復状況は、平均が 67.0%で、100%を越えたのはわずか 2.6%でした。回復しつつある団体も多くありますが、学校や高齢者施設などの協働相手の都合が課題で回復出来ていない団体も多くある状況です。

(4) 法人格の有無によって、興味ある・活動に関係がある SDGs のゴールや団体の課題に差がある

「法人格あり」の団体は、まちづくりや気候変動などの分野の活動、地方自治体や NPO など地域での活動への興味が高く、自団体の活動で SDGs を取り込んでいる割合が多い。また、「資金不足」、「活動拠点の確保」が課題。一方、「任意団体」は福祉の分野の活動、広域で活動する主体の活動、身の回りの活動への興味が高く、自団体の活動で SDGs の活用が少ない。「会員やスタッフの高齢化」、「会員やサービス受益者の減少」、「スタッフの数・質の確保」が課題となっている。

(5) スタッフが 30 名以上の団体で、回答結果の傾向が異なる

複数の設問において、「30 名以上の団体」からの回答結果が「29 名以下の団体」の傾向と差があることが分かりました。スタッフ規模が大きくなるにつれて、団体としての活動方針や活動への想いなどの考え方について、スタッフ間共有が不十分である等の理由が想定されます。

(6) 法人格の有無と予算規模との間で相関関係がある

予算規模が大きい団体ほど SDGs への関心度が高く、SDGs を団体の活動で活用しており、法人格の有無で見られた傾向と同じ結果となりました。

本調査結果より、下記のような支援が必要と考えられます。

(1) 団体活動への SDGs 活用促進支援

団体活動での SDGs 活用事例の情報収集や市民活動団体への情報提供、講座の開催などで団体活動のなかに SDGs を取り込んでいくための支援が必要だと考えます。また、興味があるが活動に結び付いていない目標への活動スタート支援が必要です。「新規の団体の活動支援」だけでなく、「既存の団体が新しく始める事業の支援」も求められると考えます。

(2) コロナ禍からの活動回復支援

団体へのコロナ禍での生活様式の変化に合わせた活動方法変更の支援は継続が必要です。併せて、市民活動団体だけでなく、学校や高齢者施設などを対象とした「コロナ禍でも外部とつながるための方法」の支援(例えばオンライン会議システムの導入など)が必要です。

(3) スタッフ間での想いの共有支援

団体としての活動方針や活動への想いなどの考え方について、スタッフ間で共有するためのコミュニケーションのノウハウ支援や団体の状況が分かる分析の支援などが必要です。

6. おわりに

2019 年末からコロナ禍の影響を受け、市民活動団体の活動にも大きな制約が生じています。一方で、2015 年に国連で採択された SDGs は、2030 年の達成期限が迫っています。多くの公益的な市民活動ともかかわりの深い内容が設定されているものの、各種調査における SDGs 達成への期待値は低く、より存在感を持って関わることが重要になっています。2022 年度は SDGs の折り返しの時期にも当たるため、市民活動における認知度や団体活動への取り入れについて調査しました。

今回の調査結果では、当支援施設の登録団体や市内で活躍する NPO 団体の方が、一般市民よりも SDGs に関する認知度・関心度が高いことが明らかになりました。活動に SDGs を取り入れている団体も多くありますが、特に任意団体においては積極的ではない実態も明らかになりました。2030 年に向けて SDGs のゴール達成に市民活動団体が寄与できるようにするためにも、当施設でも引き続き SDGs 活用促進に関する講座や情報共有に関連した活動支援を行ってまいります。

各団体の活動が地域の市民に知られ、受け入れられるためには、市民の皆さんに理解しやすい形で活動内容を伝える方法が大切です。2023 年 3 月現在、コロナ対策におけるマスク着用や集会等の制約が緩和されつつあります。SDGs に限らず、自分たちの活動を理解してもらったり、支援を考えてもらったりする環境へ自ら出向き、活動を発信していくことで、団体活動が次のステップに進むことができるのではないでしょうか。

最後になりますが、本アンケートにご回答いただいた団体の皆さま、ご協力ありがとうございました。

資料:アンケート調査票

市民活動団体におけるSDGs認知度・活動調査(2022年度実施) 調査票

【調査概要】

●調査趣旨: SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の目標年である2030年まで10年を切っており、日本国内でも17のゴール達成に向けた動きが様々な主体において進められています。しかしながら、各種調査において、市民活動については国内の諸活動の担い手のひとつとしての、市民の側からの認知も小さいのが現状です。同様に、活動との関連付けや広報などにおいて、市民活動団体の側も積極的ではない可能性もあります。本調査では、主に藤沢市内で活動されている市民活動団体を対象として、活動する側である市民活動団体がSDGsに関する関心の高まりを活動に役立てられているかどうかを調査いたします。本調査の結果は、藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいでの活動支援内容の参考にいたします。

●調査対象: 主に藤沢市内で活動しているNPO・市民活動団体

●調査方法: ウェブフォームおよび調査票(本紙6ページ)による実施 ※内容は一緒です。
ウェブでのご回答をご希望の方は、右記QRコードにアクセスしてください。
https://forms.gle/M9fsaXiir9T1Z7vG7 ※センターHPにリンクがございます。

＜調査ウェブフォーム

●調査期間: 2022年11月10日(木)～2022年12月10日(土)

●結果公表: 藤沢市市民活動推進センターのウェブサイトを通じて結果を公表予定しております。
なお、ご提出いただいたアンケートは、集計・統計的な処理をして公表いたします。団体名やご回答者名等が特定できる形で公開することは一切ありません。

【貴団体及びご回答者の情報】

団体名							
法人格の有無 (1つに✓)	□特定非営利活動法人 □一般社団法人 □一般財団法人 □公益社団法人 □公益財団法人 □社会福祉法人 □その他の法人( ) □なし						
ご回答いただいた ご担当者名							
Eメールアドレス	@						
団体を運営する スタッフの人数	□5名以下 □6～10名 □11～30名 □31名以上						
年間の予算規模	およそ 万円						
藤沢市市民活動 支援施設登録番号 (1つに✓)	□登録済 団体番号→	2					□未登録 下の「活動分野もご回答ください
【未登録の方対象】 活動分野 (主なもの1つに✓)	□保健・医療・福祉の増進 □社会教育の推進 □まちづくりの推進 □観光の振興 □農山漁村又は中山間地域の振興 □学術・文化・芸術・スポーツの振興 □環境の保全 □災害救援活動 □地域安全活動 □人権の擁護・平和の推進 □国際協力 □男女共同参画社会の形成の促進 □子どもの健全育成 □情報化社会の発展 □科学技術の振興 □経済活動の活性化 □職業能力の開発・雇用機会の拡充 □消費者の保護 □上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動						

SDGsについて、「ご回答される方個人の認識」をお尋ねします。

問1.　あなたは「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか。

☐ 聞いたことがある　　☐ 聞いたことがない（問9へ）

問2.　あなたは「SDGs」にどの程度関心がありますか。（一つに✓）

☐ 非常に関心がある
☐ 少しは関心がある
☐ あまり関心がない
☐ 全く関心がない

問3.　SDGsの17の目標のうち、あなたはどの目標に関心がありますか。（複数選択可）

☐ 1. 貧困をなくそう
☐ 2. 飢餓をゼロに
☐ 3. すべての人に健康と福祉を
☐ 4. 質の高い教育をみんなに
☐ 5. ジェンダー平等を実現しよう
☐ 6. 安全な水とトイレを世界中に
☐ 7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに
☐ 8. 働きがいも経済成長も
☐ 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
☐ 10. 人や国の不平等をなくそう
☐ 11. 住み続けられるまちづくりを
☐ 12. つくる責任 つかう責任
☐ 13. 気候変動に具体的な対策を
☐ 14. 海の豊かさを守ろう
☐ 15. 陸の豊かさも守ろう
☐ 16. 平和と公正をすべての人に
☐ 17. パートナーシップで目標を達成しよう

問4.　SDGs関連の情報の中で、どのような活動や取り組みに興味がありますか。

☐ 国連の動き
☐ 世界（先進国）の活動
☐ 途上国の状況
☐ 国内企業の大規模な活動
☐ 国内企業の地域レベルの活動
☐ 国の取り組み
☐ その他
☐ 地方自治体の取り組み
☐ 有名人・著名人の活動
☐ 教育の取り組み
☐ NGOなどの国際団体の活動
☐ NPOなどの市民団体の活動
☐ 個人の身の回りの取り組み

SDGsについて、「団体の動きや状況」についてお尋ねします。

問5.　あなたの団体の活動は、SDGsのどの目標と関連があると思いますか。（複数選択可）

- ☐ 1. 貧困をなくそう
- ☐ 2. 飢餓をゼロに
- ☐ 3. すべての人に健康と福祉を
- ☐ 4. 質の高い教育をみんなに
- ☐ 5. ジェンダー平等を実現しよう
- ☐ 6. 安全な水とトイレを世界中に
- ☐ 7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- ☐ 8. 働きがいも経済成長も
- ☐ 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ☐ 10. 人や国の不平等をなくそう
- ☐ 11. 住み続けられるまちづくりを
- ☐ 12. つくる責任 つかう責任
- ☐ 13. 気候変動に具体的な対策を
- ☐ 14. 海の豊かさを守ろう
- ☐ 15. 陸の豊かさも守ろう
- ☐ 16. 平和と公正をすべての人に
- ☐ 17. パートナーシップで目標を達成しよう
- ☐ わからない・上記のいずれにも該当しない

問6.　SDGsの目標達成に関連して、団体として取り組んでいることはありますか （いずれかに✓）

☐ ある(下の欄に内容をご記入ください)　☐ ない

問7.　貴団体の活動や広報で、SDGsに関する内容を実施したことがありますか （1つに✓）

☐ ある　　☐ ない

問8.　問7. で「ある」と回答した団体にお聞きします。どんな内容を実施しましたか。（複数選択可）

- ☐ 活動自体がSDGsや目標達成に関わりがある
- ☐ 情報誌やウェブサイト、SNSで関連する記述を記載した
- ☐ イベント実施時などに17の目標のマークを使用した
- ☐ 関連するイベントに出展・参加した
- ☐ SDGsに関連する助成金を取得した

問9.　SDGsと関わりのない内容で、貴団体が行う社会のためになる活動はありますか？（いずれかに✓）

□ ある(下の欄に内容をご記入ください)　□ ない

問10.　SDGs以外で、貴団体の活動が影響を受けたり、動きを注視している社会の変化はありますか？（いずれかに✓）

□ ある(下の欄に内容をご記入ください)　□ ない

その他、現在の団体の状況についてお尋ねします。

問11.　コロナ禍前（2019年）の活動頻度・規模を100%として、今現在は何%の活動ができていますか？
（数字を記入又は✓）

	%	□団体設立がコロナ禍発生後

理由:

問12.　現在団体の課題となっていることは何ですか？（任意）

問13.　市民活動支援施設への意見や要望があればご記入ください。（任意）

問14.　藤沢市・神奈川県など自治体への意見や要望があればご記入ください。（任意）

問15.　その他、ご意見・ご提案などございましたらご自由にご記入ください。（任意）

アンケートは以上です。
同封の封筒に入れて、ご発送ください。(切手不要)
※例年、返信用封筒を調査以外の目的に流用される事例が発生しております。封入物は調査票のみにしていただけますよう、お願い申し上げます。

ご協力ありがとうございました。

提出締切：2022 年 12 月 10 日(土)

【ご提出・お問合せ先】 藤沢市市民活動推進センター　（担当：関野、須永、五十嵐）

住所：　〒251-0052　藤沢市藤沢1031アーバンセンター藤沢2階
TEL：　0466-54-4510　　FAX：　0466-54-4516
URL：　http://npocafe.f-npon.jp/
E-mail：　f-npoc@shonanfujisawa.com

『2022(令和 4)年度 市民活動団体における SDGs 認知度・活動調査 報告書』
2022(令和 4)年 11 月実施

2023 年 3 月発行

発行・調査・編集： 藤沢市市民活動支援施設

(指定管理:特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構)

住所： 神奈川県藤沢市藤沢 1031 アーバンセンター藤沢 2 階

電話： 0466-54-4510 ／ FAX： 0466-54-4516

URL:https://fujisawa-npo.jp ／ e-mail:f-npoc@shonanfujisawa.com